

令和元年度  
事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体国際化協会

# 令和元年度事業報告書

## 目次

<b>1 自治体の海外における経済活動を支援</b> .....	<b>1</b>
○ 自治体の海外経済活動の支援.....	1
○ 海外における物産展の開催など.....	2
○ 自治体に役立つ情報の発信.....	8
<b>2 多文化共生のまちづくりを支援</b> .....	<b>16</b>
○ 多文化共生の取組への多様な支援.....	16
○ 災害時の外国人支援体制の強化.....	19
○ 外国人住民への多言語情報などの提供.....	21
○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用.....	21
○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築.....	25
<b>3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進</b> .....	<b>26</b>
○ JET プログラム参加者の資質能力向上.....	27
○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET プログラム参加者へのサポートの充実 .....	27
○ 日本での就職を希望する JET プログラム参加者のキャリア支援に向けた 取組.....	27
○ JETAA 国際会議の開催支援等による JET プログラム経験者との連携強化・ 活動支援.....	29
<b>4 多様な国際交流・国際協力を支援</b> .....	<b>32</b>
○ 国際交流・国際協力事業への支援.....	32
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進.....	34
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築... 39	
<b>5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化</b> .....	<b>41</b>
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信.....	41
○ 日本の先進自治体の取組を海外発信.....	51
<b>6 自治体のグローバル人材を育成</b> .....	<b>52</b>
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修.....	52
○ 専門家による体系的な研修.....	53

○ 地域のグローバル人材育成.....	54
<b>7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に.....</b>	<b>55</b>
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実.....	55
○ 調査研究・情報提供.....	57
<b>【管理関係】（理事会等の状況）.....</b>	<b>59</b>

# 1 自治体の海外における経済活動を支援

## ○ 自治体の海外経済活動の支援

### (1) 経済活動助成事業

他の自治体の取組の参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っており、令和元年度は、海外販路開拓支援事業については8事業、インバウンド支援事業については13事業の助成を行った。

#### <令和元年度 海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	青森県	フランス発青森県工芸品海外販路開拓事業
2	福島県郡山市	こおりやま広域圏農産物等輸出創出事業
3	茨城県	中小企業アジア・アメリカ販路開拓推進事業
4	石川県	欧州における石川県産品販路開拓加速化事業
5	山梨県甲府市	甲府ブランド（東南アジア）海外販路開拓支援事業
6	島根県	アセアンにおける島根県農産物・加工食品の面的展開・販路拡大実証事業
7	熊本県玉名市	香港における官民連携を軸としたオール玉名販路開拓事業
8	宮崎県	「拓け！海外市場」OJTによる海外ビジネスチャンス創出事業（アジア）

#### <令和元年度 インバウンド支援事業 支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	北海道東川町	国際サイクルツーリズム推進事業
2	青森県黒石市	豪州に向けたインバウンド観光推進事業～Visit “Kuroishi”～
3	茨城県北茨城市	歴史・文化的資源を活用したインバウンド事業
4	埼玉県川越市	インドネシアにおけるメディア等を活用したプロモーションおよび誘客促進事業
5	千葉県松戸市	インフルエンサーによる松戸市訪日外国人誘致事業
6	東京都墨田区	江戸文化体験ナイトツアー
7	新潟県十日町市	アジア圏インバウンド雪国文化誘客事業
8	三重県鳥羽市	フランスでの海女文化PR事業
9	大阪市	地域密着型エリアリノベーションビジネス促進事業（大阪市西成区）
10	大阪府池田市	ボランティアを活用したインバウンド推進事業
11	奈良県	英国における仏像展示と連携した県産品等プロモーション推進事業
12	奈良県田原本町	流鏝馬を通じたフランスをはじめとする訪日外国人誘客促進事業
13	長崎県	タイにおける長崎県ゆかりの飲食店と連携したプロモーション事業

(2) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を自治体の現場で行った。令和元年度は、9自治体に10回の派遣を行った。（新型コロナウイルス感染症の影響により、ほか1件が延期）

<令和元年度 プロモーションアドバイザー派遣一覧>

	派遣先	派遣日	概要
1	青森県弘前市	令和元年8月21日	ロコミサイトをはじめとした情報発信についてのセミナーへの講師派遣
2	長崎県	令和元年8月25日～26日	通常は夜間立入が禁止されているエリアへのナイトツアー「雲仙仁田峠プレミアムナイト」や雲仙地獄等の観光素材について外国人観光客向けにアレンジするための助言
		令和元年10月30日～31日	
3	新潟県	令和元年10月18日	ムスリムインバウンドの受入環境整備に関するセミナーへの講師派遣
4	兵庫県三田市	令和元年11月21日	インバウンド誘客セミナーへの講師派遣
5	島根県益田市	令和元年11月25日～26日	ムスリムインバウンドの受入環境整備及び誘客に関する助言
6	滋賀県	令和2年2月18日	台湾向け輸出事業についての方針や事業者への個別支援等についての助言
		令和2年3月13日※	※新型コロナウイルス感染症の影響により次年度に延期 台湾への輸出に関して、事業者向けのセミナー
7	愛媛県宇和島市	令和元年11月21日	インバウンド等適切なターゲットに適切な情報発信を行うための庁内職員のデジタルマーケティング研修
8	大阪市西成区	令和元年12月11日	地域活性化イベントへの外国人観光客の呼び込み及びイベントPR方法に関する助言
9	静岡県富士市	令和2年1月30日	インバウンド等適切なターゲットに適切な情報発信を行うための庁内職員のデジタルマーケティング研修

○ 海外における物産展の開催など

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等

各自治体が海外で実施される観光フェアや物産展に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体のPR等を行うクレーブスの出展を、39件のイベント（13か国・23地域）で行った（うち2件は主催）。

＜令和元年度 クレアが主催した経済交流関係イベント等一覧＞

第7回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展 (クレア主催イベント)		
パリ事務所では、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するために、パリ日本文化会館において第7回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展を開催した。本展には、昨年度を上回る全国から17の自治体が参加し、衣・食・住(I-Shoku-Jū)をテーマにその土地に根ざしたモノ、伝統工芸品等の展示・販売や、自治体による職人の実演、ワークショップといった企画イベントを実施した。		
日程	実施内容	参加人数
1月21日～2月1日 (うち10日間)	・パリ日本文化会館で展示、販売、企画イベント	・来場者：約6千人 ・270点(展示・販売) ・17自治体/53事業者
(参加自治体) 青森県、山形県鶴岡市、新潟県、富山県、石川県金沢市、福井県福井市、山梨県、山梨県富士川町、長野県、岐阜県高山市、名古屋市、京都府、島根県浜田市、岡山県倉敷市、福岡県、福岡県久留米市、熊本市		
(企画イベント実施自治体) ・岡山県倉敷市：ワークショップ(豊縁と真田紐のカードケース、ミニ畳コースター) ・富山県：実演(高岡銅器、絵中和紙、高岡漆器) ・石川県金沢市：実演(金箔うつし・貼り) ・長野県：実演(組子) ・名古屋市：実演(三方製作) ・福岡県：実演(博多織)		

日本ふるさと名産食品展 (クレア主催イベント)				
国名	開催場所	開催日	出展者/自治体	出展商品
マレーシア	クアラルンプール	令和元年10月25日～ 11月3日	15事業者/13自治体	酒類 17品目 食品 85品目 合計 102品目

<令和元年度 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等一覧>

国名	件数	開催場所	イベント	開催日
アメリカ	4	ニューヨーク	東北セミナー	令和元年 10 月 15 日
		ニューヨーク	Travel the artistic world of Japan in VR	令和元年 11 月 13 日・24 日
		ニューヨーク	アニメ NYC	令和元年 11 月 15 日～17 日
		ニューヨーク	The New York Times Travel Show 2020	令和 2 年 1 月 24 日～26 日
イギリス	2	ロンドン	HYPER JAPAN 2019	令和元年 7 月 12 日～14 日
		ロンドン	ジャパン祭り 2019	令和元年 9 月 29 日
アイルランド	1	ダブリン	エクスペリエンス・ジャパン 2019	令和元年 4 月 7 日
ドイツ	1	デュッセルドルフ	日本デー2019	令和元年 5 月 25 日
フランス	9	パリ (※)	ラグビーワールドカップ 2019 広報レセプション	令和元年 6 月 13 日
		オルレアン	Village japonais	令和元年 6 月 15 日
		ルナゲ (※) (トゥールーズ近郊)	Rugby No Limit	令和元年 6 月 28 日～30 日
		パリ	Japan Expo	令和元年 7 月 4 日～7 日

		マルセイユ (※)	マルセイユ秋祭り	令和元年 10 月 5 日～6 日
		パリ	C' est bon le Japon	令和元年 11 月 1 日～3 日
		コルマール	コルマール旅行博	令和元年 11 月 9 日～11 日
		パリ	第 7 回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展 (クレア主催イベント)	令和 2 年 1 月 21 日～2 月 1 日
		リヨン	天皇誕生日祝賀レセプション	令和 2 年 2 月 17 日
		上記 (※) のイベントにおいては、関係自治体、在外公館等と連携して日本酒や泡盛等の酒類の試飲による魅力発信事業を行った。		
シンガポール	2	シンガポール	NATAS Holidays 2019 ※	令和元年 8 月 2 日～4 日
		シンガポール	C3AFA Singapore 2019	令和元年 11 月 29 日～12 月 1 日
マレーシア	2	クアラルンプール	日本ふるさと名産食品展 (クレア主催イベント)	令和元年 10 月 25 日～11 月 3 日
		クアラルンプール	Japan Travel Fair 2019 Winter	令和元年 11 月 22 日～24 日
フィリピン	2	マニラ	Travel Madness Expo 2019	令和元年 7 月 4 日～7 日
		マニラ	Travel Tour Expo 2020	令和 2 年 2 月 7 日～9 日
インドネシア	1	ジャカルタ	Japan Travel Fair 2019	令和元年 8 月 30 日～9 月 1 日
韓国	2	ソウル特別市	日韓交流おまつり 2019 ※	令和元年 9 月 1 日



		京畿道	AGF (Anime Game Festival) 2019	令和元年 12 月 14 日～12 月 15 日
オーストラリア	6	シドニー	SMASH! (Sydney Manga and Anime Show) 2019	令和元年 7 月 13 日～14 日
		シドニー	Sydney Cherry Blossom Festival 2019 ※	令和元年 8 月 17 日～18 日
		バンバリー	South West Festival of Japan	令和元年 9 月 7 日
		シドニー	Matsuri Japan Festival 2019	令和元年 12 月 7 日
		メルボルン	Melbourne Japanese Summer Festival 2020	令和 2 年 2 月 23 日
		パース	Perth Japan Festival 2020	令和 2 年 3 月 7 日
ニュージーランド	1	オークランド	Auckland Japan Day 2020	令和 2 年 2 月 9 日
中国	6	北京市	大使公邸 春の交流会	令和元年 5 月 16 日
		北京市	第 20 回三夫国際トライアスロン大会	令和元年 5 月 19 日
		北京市	2019 北京国際旅游博覧会	令和元年 6 月 18 日～20 日
		北京市	2019 北京国際園芸博覧会	令和元年 8 月 31 日～9 月 6 日
		雲南省昆明市	2019 中国国際旅游交易会	令和元年 11 月 15 日～17 日
		北京市	令和元年度地域の魅力海外発信支援事業 (中国) ブースターイベント	令和元年 12 月 9 日

※は JETAA と連携

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では前年度に引き続き ABC Cooking Studio と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を、計 11 団体を対象に実施した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、ほか 1 団体が延期)

また、日本の食文化等に関心を寄せるアジアの消費者を日本各地へ招聘し、現地の食の魅力を伝えるとともに、現地での体験等を SNS 等で発信することにより、食を中心とする日本の地域の知られざる魅力を海外にアピールし、自治体の海外販路開拓やインバウンド促進につなげる事業を実施し、計 7 団体が参画した。(新型コロナウイルス感染症の影響により、ほか 3 団体が延期)

<令和元年度 海外事務所での料理体験イベント実績一覧>

海外事務所	実施自治体	テーマ食材・メニュー	開催日
シンガポール	静岡県 兵庫県 高知県	静岡：わさびズ、わさびスパイシーディップ 兵庫：グルテンフリーうどんヌードル、淡路島たまねぎ、コウノトリ育むお米、八穀パンケーキミックス、蒸し黒豆 高知：ゆず果汁 (冷たいフォー風うどん、わさびズいなり寿司、ゆず風味から揚げ、アボカドとクリームチーズのわさび風味、八穀パンケーキ)	マレーシア 令和元年 10 月 24 日、25 日、30 日、31 日 11 月 1 日
	群馬県 兵庫県	群馬：やまといも、ブリックスナイン (フルーツトマト)、こんにゃく 兵庫：蒸し黒豆、淡路島たまねぎ、コウノトリ育むお米 (トマト玉ねぎのつけ盛り豆腐サラダ、鶏肉のとろろサラダ丼、蒸し黒豆とこんにゃくのお味噌汁)	シンガポール 令和 2 年 2 月 10 日 ～14 日、17 日～21 日
ソウル	南島原市 (長崎県)	島原手延べそうめんを使用した料理「黒胡麻とトマトの香味和え」、「なつめと鶏肉の参鶏湯風そうめん」、島原地域の名物スイーツ「かんざらし」	令和元年 6 月 22 日
	和歌山県	和歌山県特産の「南高梅」をソースに使用した「うめとりバーガー」(ご当地バーガー日本一)、山椒が香る「たこヨーグルトサラダ」、「うめゼリー」 料理体験と合わせて、和歌山県の伝統工芸品「紀州漆器」と銘菓を体験する特別イベントも実施。	令和元年 8 月 10 日
	静岡県	「おせち料理」をテーマに「お雑煮」、静岡県産のわさびズを使用した「押し寿司」、「抹茶ところてん」	令和 2 年 1 月 11 日
	富山県	「美味しい海の幸とお米」をテーマに、「ます寿し」、「かにグラタン」、「お米のアイスクリーム」	次年度に延期 (当初：2 月実施予定)

北京	鹿児島県	豚の骨付き肉のみそ煮込、ぶり大根、さつまいも入りかき揚げ、ちゃぶし	令和元年9月21日
	沼田市 (群馬県)	こんにゃくピリ辛混ぜ麺、そばの実サラダ、サクサクりんご天ぷら、えだまメンチ（枝豆入りメンチカツ、地元の高校生が開発した名物グルメ）	令和元年11月30日
	福井県	焼き鳥、ソースカツ丼、殿下のぼたもち	令和2年1月11日

**<令和元年度 招聘ツアー実績一覧>**

開催自治体	招聘国・地域	参加人数	日程
茨城県	韓国	5名	令和元年6月1日～4日
新潟市、佐渡市	中国	5名	令和元年9月20日～23日
岡山県、岡山市、真庭市、吉備中央町	インドネシア	5名	令和元年10月1日～4日
奈良市、田原本町、明日香村	シンガポール	5名	※新型コロナウイルス感染症の影響により延期 令和2年2月25日～28日（当初予定）

○ 自治体に役立つ情報の発信

(1) 経済交流課主催セミナー

本部経済交流課において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを3回実施し、自治体等の商工、農林、国際、観光など幅広い分野から、合計233名が参加した。

**<令和元年度 経済交流課主催セミナー一覧>**

名称等 (開催日) (開催都市)	概要	参加者数
令和元年度第1回 海外経済セミナー (令和元年7月26日) (大阪)	<p>&lt;テーマ&gt; スポーツツーリズム</p> <p>&lt;基調講演&gt;</p> <p>「スポーツツーリズムと地方創生」 (一財)日本スポーツツーリズム推進機構会長 原田 宗彦 氏（早稲田大学教授）</p> <p>&lt;講演1&gt;</p> <p>「ワールドマスターズゲームズ2021 関西におけるスポーツツーリズムについて」 公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021 関西組織委員会副事務局長 古川 美信 氏</p>	72名

	<p>&lt;講演 2&gt; 「2017 年 WMG・NZ オークランド大会の概況」 (一財)自治体国際化協会前シドニー事務所長 上坊 勝則</p> <p>&lt;講演 3&gt; 「新潟市文化・スポーツコミッションの取り組みについて」 新潟市文化・スポーツコミッション事務局長 遠藤 和典 氏</p>	
<p>令和元年度第 2 回 海外経済セミナー (令和元年 9 月 25 日) (東京)</p>	<p>&lt;テーマ&gt; サイクルツーリズム</p> <p>&lt;基調講演&gt; 「サイクルツーリズムに関する各種調査結果の共有と事例紹介」 一般社団法人ルーツ・スポーツ・ジャパン 代表理事 中島 祥元 氏</p> <p>&lt;講演 1&gt; 「地方を使ったインバウンド、サイクルツーリズムの戦略」 株式会社 ARCH・ヒーロー北海道 代表取締役 高橋 幸博 氏</p> <p>&lt;パネルディスカッション&gt; 「サイクルツーリズムの成功の鍵とは？」 モデレーター：一般財団法人日本自転車普及協会 主幹調査役 栗村 修 氏</p> <p>パネリスト：株式会社 ARCH・ヒーロー北海道 代表取締役 高橋 幸博 氏 滋賀プラス・サイクル推進協議会自転車ツーリズムWG座長 佐々木 和之 氏 愛媛県企画振興部政策企画局 サイクリング普及調整監 坂本 大蔵 氏</p>	<p>81 名</p>

<p>令和元年度第3回 海外経済セミナー (令和2年2月7日) (東京)</p>	<p>&lt;テーマ&gt; アメリカへの販路開拓・インバウンド</p> <p>&lt;講演1&gt; 「アメリカの日本食文化と食品輸出の実務」 米国カリフォルニア州登録特定非営利活動法人 日本食文化振興協会 日本代表顧問 田中 均 氏</p> <p>&lt;講演2&gt; 「アメリカ人にとっての訪日旅行」 JTB USA, Inc. シニアディレクター 二見 義之 氏</p> <p>&lt;講演3&gt; 「海外へ挑戦のオススメと日本国内からでも出来るアクション ～ECを活用した海外販売～」 楽天株式会社 グローバルアドディビジョン パブリックアカウント課 グローバルアカウントチーム アシスタントマネージャー 大倉 エリ 氏</p> <p>&lt;講演4&gt; 「攻め続ける！岐阜県の海外戦略」 岐阜県 商工労働部 観光国際局 インバウンド推進監 加藤 英彦 氏</p>	<p>80名</p>
--	---	------------

(2) シンガポール事務所主催セミナー

令和元年5月、自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供するため、シンガポール政府、ASEAN現地で地域特産品販売に取り組む企業、自治体のASEAN諸国駐在経験者等を東京に招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催した。

<令和元年度 シンガポール事務所主催セミナー概要>

名称等 (開催日)	概要	参加者 (主な参加団体等)
<p>令和元年度海外 経済セミナー (令和元年5月 20日～21日)</p>	<p>○1日目 &lt;基調講演&gt; 「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性課推進首長連合及び東南アジアにおける三条市の海外展開の取組について」 三条市 市長 國定 勇人 氏</p> <p>&lt;講演1&gt; 「東京都の海外展開事業等について」 東京都 産業労働局 商工部 海外販路開拓担当課長 齋藤 順 氏 (公財) 東京都中小企業振興公社 事業戦略部 国際事業課 海外販路開拓係長 内田 昇 氏 (地独) 東京都立産業技術研究センター 経営企画部</p>	<p>1日目：64名 2日目：49名</p> <p>①地方自治体職員 ・物産観光 ・中小企業支援 ・国際関係担当者 ②観光協会 ③中小企業振興団体等</p>

交流連携室 上席研究員 内田 聡 氏  
東京都 産業労働局 商工部  
事業推進担当課長 川崎 秀一 氏  
東京都 産業労働局 観光部  
企画調整担当課長 山崎 貴晃 氏

<講演 2>

「シンガポールと日本 企業間連携の可能性」  
シンガポール企業庁 北アジア・オセアニア地域

シニアマネージャー 関 望 氏

<講演 3>

「海外駐在経験者（自治体職員）による経験談」（対談形式）

北海道 経済部 経済企画局  
国際経済室 主幹 堀内 一宏 氏  
（前 北海道 ASEAN 事務所 所長）  
静岡県 経済産業部 マーケティング課  
課長代理 芦澤 浩之 氏  
（前 静岡県東南アジア駐在員事務所 所長）  
〔モデレーター〕 クレアシンガポール事務所  
所長 天利 和紀

○2 日目

<講演 4>

「What about Japan Tourism Beyond 2020」  
Visit Japan 大使 ジョージ・リム 氏

<講演 5>

「シンガポールでの訪日プロモーション及び事業交流プラットフォームの取り組み」

東日本旅客鉄道株式会社シンガポール事務所  
ゼネラルマネージャー 和泉 孝斉 氏

<講演 6>

「日本とインドネシア両国の伝統技術が連携した、新たな産業と交流の広がりについて」

ロイヤルシルク財団 特別アドバイザー 黒田 正人 氏

<講演 7>

「海外展開のポイント」  
ふぁん・じゃぱん株式会社 五木田 貴浩 氏

	<事業説明> 「自治体国際化協会シンガポール事務所事業内容及び経済交流関係事業について」 クレアシンガポール事務所 所長 天利 和紀 クレア東京本部 経済交流課長 加藤 周幸	
	<意見交換会>	

(3) 自治体による観光インバウンド・海外販路開拓取組事例の発信

本部経済交流課において、自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報についてウェブサイトにて掲載し、併せてメールマガジンを配信した。令和元年度の掲載記事は、20件であった。

(4) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、iJAMP（時事通信社）の「海外事務所フラッシュ」で提供した。令和元年度の経済関連記事件数は自治体国際化フォーラム 16件、海外事務所フラッシュ 58件であった。

<令和元年度 掲載事例>

分野	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ニューヨークで地方の魅力を発信 New York Times Travel Show への出展」(2019年5月号)</li> <li>・「プロモーションアドバイザー事業をご活用ください！」(2019年9月号)</li> <li>・「日本のポップカルチャー～世界の現状と日本の地域振興～」(2019年10月号)</li> <li>・2019年第1回海外経済セミナー「スポーツツーリズム」を開催しました！(2019年10月号)</li> <li>・「世界スポーツ×地域国際化～スポーツを通じた国際化は新たな時代へ～」(2019年12月号)</li> <li>・「農泊で切り拓くインバウンドの未来」(2020年1月号)</li> <li>・「外国人の目線で地域の魅力を再発見！～食を通じた地域のプロモーション・交流事業～」(2020年1月)</li> <li>・「インバウンドと「やさしい日本語」」(2020年4月号)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「メルボルン夏祭り出展＝鈴木憲和外務政務官もPR！」(2019年4月10日配信)</li> <li>・「「日本デー」60万人が来場＝独デュッセルドルフ」(2019年6月26日配信)</li> <li>・「ラグビーW杯開催自治体中心に PR＝熱気最高潮の仏トゥールーズで」(2019年7月10日配信)</li> <li>・「南島原市の「島原手延そうめん」テーマに地方の魅力発信！＝ソウルでインバウンド促進」(2019年7月24日配信)</li> <li>・「フィリピン旅行博で日本の魅力を発信！」(2019年8月14日配信)</li> <li>・「夏の風物詩をテーマに地域の魅力をアピール＝世界園芸博覧会」(2019年9月25日配信)</li> <li>・ニューヨークタイムズトラベルショーで、インバウンド促進(2020年2月12日配信)</li> </ul>

物産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Made in Japan～世界に届け日本の伝統工芸～」(2019年8月号)</li> <li>・「日本の「誇れる製品」を世界へ！」(2019年10月号)</li> <li>・「世界に広がれ！シルクロードの終着点、古都奈良の新たな魅力！」(2020年1月号)</li> <li>・「マレーシアでの食品販路拡大・開拓に向けて」(2020年2月号)</li> <li>・「「食文化」を通じた魅力発信戦略」(2020年3月号)</li> <li>・「「Anime NYC」で地方を紹介～誘客手法の新たな可能性を実感～」(2020年3月号)</li> <li>・「テストマーケティングはクリア食品展で！～日本ふるさと名産食品展 in クアラルンプール(第3回)～」(2020年3月号)</li> <li>・「フェアトレードタウン＝世界とつながるボトムアップのまちづくり～市・商工会・市民団体3者の協働の取り組みで地域の活性化～」(2020年3月号)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「和歌山の特産品をPR！＝ロサンゼルス」(2019年4月24日配信)</li> <li>・「北京市で日本産食品をPR＝山梨、滋賀、高知3県知事」(2019年5月22日配信)</li> <li>・「日本ふるさと名産食品展を開催＝マレーシア」(2019年11月27日配信)</li> <li>・「パリで輝く金沢箔の魅力！＝仏「伝統と先端と」展」(2020年2月12日配信)</li> <li>・「英国老舗百貨店で岐阜県産品フェア開催」(2019年5月22日配信)</li> <li>・「第2回国際輸入博覧会」開催、日本の出展企業・団体は国別で最多＝中国・上海市」(2019年11月27日配信)</li> <li>・「パリで福井の草木染を発信＝仏」(2019年12月25日配信)</li> <li>・「宮城県が地酒イベントを開催＝米デラウェア州」(2020年2月26日配信)</li> </ul>
----	--	---

(5) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ58自治体等の紹介を行った。

<令和元年度 取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧>

国名	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	実施時期	訪問/掲載自治体等
フランス	フランスの日本観ガイドブック「Le Guide Idéal Japon」(約2万部予定)執筆者による日本の各地域の訪問取材協力により、地域の魅力発信、観光客の誘致を図る。	①令和元年9月25日～27日 ②令和元年11月14日～16日 ③令和元年11月16日～18日 ④令和元年11月19日～21日 ⑤令和元年11月23日～25日 ⑥令和元年11月29日～12月1日 ⑦令和元年12月2日～4日 ⑧令和元年12月5日～8日 ⑨令和元年12月12日～18日 ⑩令和2年1月14日～15日 ⑪令和2年1月16日～30日	①茨城県 ②香川県 ③徳島県 ④高知県 ⑤浜松市 ⑥新潟市 ⑦新潟県佐渡市 ⑧仙台市 ⑨青森県 ⑩札幌市 ⑪北海道



	第7回「伝統と先端と」展開催にあわせ仏メディア等にPRし、参加自治体の情報発信を実施。(オンラインメディア「TOKYO@PARIS」に掲載)	令和2年1月21日～2月1日	長野県
	SNS 動画を利用した地域プロモーション事業 (韓国人インフルエンサーが日本の地域を訪問取材し制作した短編動画を YouTube や SNS 等で拡散させ、認知度向上及びインバウンド促進を図る。)	令和元年7月18日～20日	茨城県
	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ①韓国の番組制作会社とのタイアップにより、日本への旅行紹介番組の制作	①令和元年8月6日～8日 ②令和元年9月18日～20日 ③令和2年1月14日～16日 ④令和2年2月11日～13日	①長野県 ②和歌山県 ③北海道帯広市 ④沖縄県
韓国	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ②韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光PR映像を韓国内で放映	平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日	①東京都港区 ②宮城県南三陸町 ③長崎県壱岐市 ④新潟県佐渡市 ⑤富山県氷見市 ⑥奈良県大淀町 ⑦滋賀県米原市 ⑧静岡県三島市 ⑨岡山県 ⑩福岡県 ⑪徳島県徳島市 ⑫秋田県 ⑬佐賀県武雄市 ⑭福島県玉川村 ⑮福井県福井市 ⑯大分県別府市 ⑰新潟県胎内市 ⑱京都府京田辺市 ⑲神戸市 ⑳浜松市 ㉑鹿児島県 ㉒広島県海田町 ㉓岐阜県羽島市

	<p>中国国際放送局(CRI)のインタビューコーナーへの出演斡旋  (中国国営のラジオを主とする国際放送局であるCRIとの連携事業。  在中国自治体事務所関係者等にCRIのインタビューコーナーへの出演を依頼し、日本の観光情報や事務所事業のPR機会として活用)</p>	<p>①平成31年4月30日  ②令和元年5月28日  ③令和元年6月25日  ④令和元年7月30日  ⑤令和元年8月27日  ⑥令和元年9月24日  ⑦令和元年10月30日  ⑧令和元年11月26日</p>	<p>①富山県  ②京都府  ③大阪市  ④大阪市  ⑤横浜市  ⑥新潟市  ⑦群馬県  ⑧青森県</p>
<p>中国</p>	<p>日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」(大連理工大学出版社)で、地方自治体の観光情報を発信</p>	<p>①平成31年4月  ②令和元年5月  ③令和元年6月  ④令和元年7月  ⑤令和元年8月  ⑥令和元年9月  ⑦令和元年10月  ⑧令和元年11月  ⑨令和元年12月  ⑩令和2年1月</p>	<p>①栃木県  ②佐賀県  ③愛媛県  ④沖縄県  ⑤富山県  ⑥埼玉県  ⑦熊本県  ⑧岡山県  ⑨兵庫県  ⑩大阪府</p>

## 2 多文化共生のまちづくりを支援

### ○ 多文化共生の取組への多様な支援

#### (1) 多文化共生のまちづくり促進事業による助成

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、青少年のキャリア支援などの多文化共生施策について「多文化共生のまちづくり促進事業」により 41 事業の助成を行った。

#### <令和元年度 多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

	団体名	事業名
1	(公社) 北海道国際交流・協力総合センター	災害時における外国人サポート体制強化事業
2	(公財) 札幌国際プラザ	高齢化社会にむけた外国人住民の自立と地域での共生体制整備事業
3	北海道浦幌町	地域で学び、外国人と創る多文化共生事業
4	宮城県	被災地発 Diversity 外国人との協働による多文化共生社会の推進～知る+触れ合う=共に生きる～
5	(公財) 宮城県国際化協会	保健医療の現場における多言語支援促進事業
6	(公財) 仙台観光国際協会	外国につながる子ども支援ガイドブック作成
7	(公財) 山形県国際交流協会	災害時外国人支援連携体制整備事業
8	(公財) 新潟県国際交流協会	保護者のための移動する子どもの教育ガイドブック作成事業
9	群馬県大泉町	外国籍住民のための生活情報ハンドブックテキスト作成・啓発事業
10	千葉県船橋市	在留資格別外国人住民マニュアル作成事業
11	新宿区	新宿スタートガイド【映像】の作成事業
12	港区	「やさしい日本語」を通じた外国人と日本人の交流促進事業
13	相模原市	防災ガイドブック多言語版作成事業
14	山梨県中央市	日本人住民と外国人住民の交流事業
15	長野県	外国籍県民活躍促進事業
16	長野県飯田市	日本語教育の体制整備事業
17	岐阜県可児市	言語による共生推進事業

18	(公財) 静岡県国際交流協会	外国人住民の就労支援に伴う仕組みづくり及び外国人支援者のためのネットワークづくり
19	(公財) 浜松国際交流協会	当事者の視点を生かした外国人就学前の子育て支援事業
20	愛知県	外国人向け生活設計支援冊子作成事業
21	名古屋市	外国人・日本人が災害時に助け合う地域コミュニティづくり事業
22	愛知県豊橋市	在住ブラジル人向けメンタルヘルス相談事業
23	愛知県西尾市	乳幼児を持つ外国人住民向け防災支援事業
24	三重県	多文化共生「新時代」を担う人材育成事業
25	(公財) 滋賀県国際協会	外国にルーツを持つ児童生徒のための『進路フェア 2019』 ーアクティブラーニングで正規雇用と非正規雇用の違いについて理解を深めようー開催事業
26	(公財) 京都府国際センター	外国人散在地域における外国人につながりをもつ子ども・保護者支援事業
27	(公財) 京都市国際交流協会	子育て応援プロジェクト「多文化子育てひろば」
28	京都府城陽市	防災支援事業に関する情報の多言語化（防災マップの多言語化及びやさしい日本語への翻訳）
29	(公財) 大阪国際交流センター	外国人のエンパワメントに繋げるプラットフォームの構築・運営事業
30	大阪府八尾市	外国人市民生活支援のためのリーフレット作成事業
31	神戸市	外国にルーツを持つ子供の未来共育プロジェクト
32	島根県出雲市	多文化子育て支援事業
33	岡山県瀬戸内市	在住外国人合同防災研修合宿
34	(公財) ひろしま国際センター	医療通訳派遣事業～言葉の壁をなくす共生社会の実現～
35	山口県長門市	在住外国人生活サポート事業
36	(公財) 高知県国際交流協会	日本語教育の拡充と防災教育から広げる多文化共生のまちづくり
37	北九州市	外国人市民の図書館利用促進事業
38	(公財) 佐賀県国際交流協会	多文化地域防災連携基盤づくり事業
39	宮崎県小林市	“多文化共生推進のためのまちづくり事業 多言語情報サポートプログラム～防災・ごみ～”

40	(公財) 鹿児島県国際交流協会	地方における多文化共生ネットワーク構築事業
41	鹿児島県鹿屋市	外国人便利帳整備事業

また、平成 30 年度に各団体が実施した助成事業のうち、有識者からの助言を踏まえ優良かつ他団体の参考となる事業を 12 件選定し、事例集としてクレアのウェブサイト等で紹介した。

(2) 先進事例の共有研修

多文化共生マネージャー等を講師として活用した優良事例研修会「ローカライズ研修会」を 2 回開催し、計 41 名が参加した。また、新規事業として先進取組事例を視察して参加者をはじめ視察先団体とのネットワーク構築を図る「多文化共生先進取組事例『体験塾』」を 2 回開催し、計 53 名が参加した。

＜令和元年度 ローカライズ研修会実績＞

テーマ	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
意識啓発・地域づくり、災害対策、日本語教育	21	令和元年 5 月 29 日 (京都市)
キャリア教育、相談窓口、意識啓発・地域づくり	20	令和 2 年 1 月 31 日 (クレア本部)

＜令和元年度 多文化共生先進取組事例「体験塾」＞

テーマ	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
働く外国人との共生	20	令和元年 9 月 27 日～28 日 (浜松市他)
災害時の外国人支援	33	令和元年 11 月 21 日～22 日 (岡山県内)

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生又は国際協力推進のための研修や講演会に、延べ 74 名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。

＜派遣例＞

岡山市国際交流協議会からの依頼により、(公財) 兵庫県国際交流協会のスペイン語相談員・社会福祉士の村松紀子氏を派遣し、「災害時に役立つやさしい日本語」研修会を開催。84 名が参加した。

＜令和元年度 地域国際化推進アドバイザー派遣実績＞

業務区分 派遣先	多文化共生				国際協力 国際理解	その他	合計
	災害時の 外国人支援	日本語学習 やさしい日本語	意識啓発	小計			
都道府県	2	1	2	5	0	1	6
市区町村	11	12	11	34	0	3	37
地域国際化協会	6	1	5	12	0	2	14
市町村国際化協会	4	3	6	13	1	3	17
合計	23	17	24	64	1	9	74

※その他は通訳・翻訳、ボランティア育成など

※上記のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により 11 件、台風被害のため 2 件が中止。

(4) 外国人住民による情報発信支援事業

「日本における多様性」をテーマに、外国にルーツをもつ大学生の参加を得て「多文化 Opinion Exchange」を令和元年 12 月 7 日に明治学院大学との共催で、明治学院大学白金キャンパスにおいて開催し、43 名が参加した。

(5) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」について、検索性を高める改修を行う（令和元年 8 月）とともに、新たに 21 件（総計 147 件）のツールを登録した（令和元年度ページビュー数 67,969 件）。

(6) 多文化共生ポータルサイトの運営

多文化共生施策を企画立案する上で役立つ情報を提供するなど、より実践的なサイトとするべく「多文化共生ポータルサイト」の改修を実施した（令和 2 年 1 月）。また、自治体等からの意見等を踏まえて、新型コロナウイルス感染症に対応した多言語テンプレートを 17 言語（19 種類）で作成し掲載するとともに、関連情報の提供を行った（令和元年度ページビュー数 15,869 件）。

(7) 多文化共生支援団体リストの作成・HP への掲載

各地域において、様々な分野で活動している NPO 等民間団体、ボランティア団体等についての情報をリスト化し、平時から連携のための情報交換やネットワークづくりに活用していただくため、ホームページに掲載した（総計 51 件）。

## ○ 災害時の外国人支援体制の強化

(1) ツールの提供及び取組等の広報啓発

災害時に避難所等での多言語情報提供を支援する「災害時多言語表示シート」（13 言語（15 種類））を災害時用ピクトグラム、多言語避難者登録カード、及び「災害時の外国人支援に係る動画」とともにホームページで提供するとともに、「災害時多言語表示シート」の文例について、自治体等からの意見を踏まえて、訪日旅行者支援や気象情報の文例を追加し、あわせて表示言語数増加やワード出力機能拡充等のシステム改修を行い、活用促進に向けて自治体や地域国際化協会等に広報啓発した（令和元年度ページビュー数 101,041 件）。

さらに、平成 30 年度に発生した災害の被災団体における外国人支援に係る対応状況の「振り返り」会や、同年度に市区レベルで実施され、クレアがモデル的に支援した災害時多言語表示シートを活用した訓練及び災害多言語支援センター設置・運営訓練の結果などの概要についてホームページにより全国発信した。

(2) 関係者のスキルアップ、広域連携支援

新規事業として行った「災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業」では、全国 6 ブロックのうち 5 ブロックにおいて（関東ブロックについては台風第 19 号の影響により中止）、地域国際化推進アドバイザーを派遣し、各ブロックの地域国際化協会連絡協議会の協力のもと、各地域の実情等を踏まえ、災害多言語支援センターの設置・運営訓練等を実施したほか、その概要についてホームページにより全国発信した。

＜令和元年度 災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業＞

開催ブロック	開催地	協力協会	参加者数 (名)	開催日時
東北・北海道	札幌市	札幌市	35	令和元年8月2日
近畿	和歌山市	和歌山県	62	令和元年8月19日
九州・沖縄	熊本市	熊本市	50	令和元年9月9日
中国・四国	高知市	高知県	27	令和元年9月14日
関東（台風で中止）	さいたま市	さいたま市	—	令和元年10月24日
東海・北陸	名古屋市	三重県	53	令和元年10月30日

(3) 自治体や地域国際化協会の取組支援

災害時における訪日旅行者支援に向けた自治体等の取組支援として、青森県弘前市が弘前大学、(公財)青森県国際交流協会と共催により実施した外国人観光客を想定した避難誘導訓練等を支援して、その概要についてホームページにより全国発信した。

また、自治体等が行う災害時の外国人支援に向けた訓練や研修にアドバイザーを派遣するなどの支援を行ったほか、地域国際化協会における災害時の外国人支援の体制の強化に向けた取組支援として、「災害時外国人支援体制強化支援事業」により、関東ブロックの地域国際化協会連絡協議会の取組を支援した。

＜令和元年度 災害時訪日旅行者支援に向けた自治体等の取組啓発＞

実施団体	内容	開催時期
青森県弘前市、弘前大学、(公財)青森県国際交流協会	「弘前さくらまつり」の開催中に地震が発生した想定で、外国人観光客に対し、「やさしい日本語」で情報伝達・避難誘導を行う	平成31年4月11日
	「弘前はるか夢球場」のイベント中に地震が発生した想定で、外国人客に対し、「やさしい日本語」で情報伝達・避難誘導を行う（市防災訓練の一環）	令和元年9月27日

＜令和元年度 災害時外国人支援体制強化支援事業＞

実施団体	内容	開催日時
関東地域国際化協会 連絡協議会	山梨県内において、災害多言語支援センター設置・運営訓練に向けた支援方法を学ぶ、講義及びワークショップ	令和元年6月16日

(4) 外部主催事業での災害関連広報啓発

全国災害ボランティアネットワーク（JVOAD）主催の「災害時の連携を考える全国フォーラム」における「災害時の外国人支援」をテーマとした分科会の企画実施や、内閣府等主催の「ぼうさいこくたい（防災推進国民大会）」へのブース出展、東京都主催の「外国人のための防災訓練」へのブース出展及びワークショップ実施などを通して、クレアのツールや取組のPRを行った。

**<令和元年度 外部主催事業での災害関連広報啓発>**

主催団体	内容	参加者数（名）	開催日時
全国災害ボランティアネットワーク（JVOD）	「災害時の連携を考える全国フォーラム」における「災害時の外国人支援」をテーマとした分科会の企画実施	37	令和元年5月21日
内閣府等	「ぼうさいこくたい（防災推進国民大会）」へのブース出展	約 15,000 （来場者数）	令和元年10月19日～20日
東京都	「外国人のための防災訓練」へのブース出展及び災害時多言語表示シート等ツールを活用したワークショップ実施	64 （ワークショップ）	令和2年1月28日

○ 外国人住民への多言語情報などの提供

外国人が日本で生活する上で必要な多言語生活情報を HP 版では 14 言語、アプリ版では 13 言語にてそれぞれ公開している。

HP 版 14 言語 (15 種類)	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、日本語（ふりがな付）、やさしいにほんご
アプリ版 13 言語 (14 種類)	英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、日本語（ふりがな付）、やさしいにほんご

令和元年度	多言語情報ホームページ	アクセス数	2,268,490 件
		* 重複閲覧件数等を除いたアクセス数	168,946 件
	多言語情報アプリ	ダウンロード件数	2,900 件
		* 累積件数	27,711 件

○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員が計 246 名参加した。このうち、「多文化共生の実践コース」を修了した 48 名のうち、当協会指定の課題研究を修了した 46 名を新たに多文化共生マネージャーとして認定した。累計で 559 名となった。



＜令和元年度 多文化共生関係研修実施状況＞

研修名		修了者数 (名)	開催時期
多文化共生の実践コース		48	(前期)令和元年7月17日～19日 (後期)令和元年9月18日～20日
多文化共生の地域づくりコース	第1回	45	令和元年8月26日～8月30日
	第2回	55	令和2年2月3日～2月7日
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援		18	令和元年8月19日～23日
災害時における外国人への支援セミナー		48	令和元年10月23日～10月25日
外国人が安心して医療を受けられるための環境整備		32	令和2年2月17日～18日
計		246	

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「技能実習生・改正入管法施行に伴い在住する外国人材との共生について」をテーマとした「改正入管法の施行等を踏まえた多文化共生の担い手連携促進研修会」を全国6ブロックで開催した。

また、「多文化共生の担い手連携促進事業」により、近畿ブロック地域国際化協会連絡協議会主催の多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を支援した。

さらに、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした地域における多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組について意見交換等を行った。

＜令和元年度 担い手連携促進研修会（6ブロック）＞

ブロック	開催地	参加者数 (名)	日時
関東ブロック	さいたま市	45	令和元年11月28日
東海・北陸ブロック	名古屋市	61	令和元年12月4日
中国・四国ブロック	高知市	42	令和元年12月7日
近畿ブロック	京都市	56	令和元年12月12日
北海道・東北ブロック	仙台市	53	令和元年12月18日
九州ブロック	佐賀市	48	令和2年1月17日

**<令和元年度 多文化共生の担い手連携促進事業>**

実施団体	内容	参加者数 (名)	日時
近畿地域国際化協会連絡協議会	近畿発！今、あらためて “多文化共生”を問い直す (パネルディスカッション、グループトーク)	26	令和2年2月7日

**<令和元年度 担い手連携促進検討会>**

実施内容	テーマ	参加者数 (名)	日時
令和元年度 多文化共生の担い 手連携促進に向けた検討会	・日本語学習 ・外国人の子育て支援	15	令和2年2月12日

(3) 地域国際化協会連絡協議会の活動

地域国際化協会連絡協議会として、同協会の職員のスキルアップ等を目指し、各協会からの要望なども踏まえたテーマで研修を2回実施し、計51名が参加した。

また、「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を2回開催し、「改正入管法及び外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」について、関係省庁を招聘して情報共有・意見交換等を行った。

**<令和元年度 地域国際化協会連絡協議会 年間行事>**

行事名	参加者数 (名)	日時
総会	60	令和元年5月22日
第1回運営幹事会	15	令和元年7月2日
第1回課題研究会	13	令和元年11月12日
第2回課題研究会	14	令和2年2月20日
第2回運営幹事会	15	令和2年3月25日

**<令和元年度 地域国際化協会連絡協議会6ブロック総会実施状況>**

ブロック名	開催地	参加者数 (名)	日時
北海道・東北ブロック	北海道	31	令和元年8月1日
関東ブロック	埼玉県	23	令和元年11月28日
東海・北陸ブロック	三重県	20	令和元年9月5日

近畿ブロック	京都府	23	令和元年7月30日
中国・四国ブロック	高知県	21	令和元年12月6日
九州・沖縄ブロック	熊本県	25	令和元年10月23日

**<令和元年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況>**

研修名	参加者数 (名)	開催時期
＜事業担当者向け＞		
外国人相談事業運営担当者に求められる役割	40	令和元年7月25日～26日
＜管理者向け＞		
管理者としての人材育成・組織ガバナンス	11	令和元年8月29日～30日
計	51	

(4) 豪州多文化主義政策交流プログラムの実施

シドニー事務所と連携して、多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等を訪問して先進的な取組等を学び、日本各地における多文化共生施策の進展に貢献すべく、日本の自治体や国際交流協会の職員等を対象に、「豪州多文化主義政策交流プログラム」をメルボルンで開催し、11名が参加した。

**<令和元年度 シドニー事務所主催セミナー実施状況>**

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
＜豪州多文化主義政策交流プログラム＞		
多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等の先進事例を学ぶ	11	令和元年11月18日～23日 (オーストラリア、メルボルン)

(5) その他（外国人集住都市会議への協力等）

クレアが実施している「豪州多文化主義政策交流プログラム」で交流のあった豪州モナシュ大学主催のワークショップ開催に協力した他、外国人集住都市会議の取組を支援した。

**<豪州モナシュ大学主催ワークショップへの協力>**

主催団体等	開催時期	協力内容
(公財) 浜松国際交流協会他主催	平成31年4月20日	後援、通訳派遣等
(公財) 名古屋国際センター共催	平成31年4月21日	

**<外国人集住都市会議への協力>**

会議名	開催時期 (開催地)	協力内容
外国人集住都市会議うえだ2019	令和元年12月26日 (長野県上田市)	後援、ブース出展等 (その他、全体会議、ブロック会議開催時の協力)

**○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築**

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGO・NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO・NPO等へ91件訪問するとともに、連携に関する182件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO関係者等を対象に、相互に情報共有しながら、つながるための「出会いの場」を提供するとともにテーマについて考える機会を提供するため、多文化共生の分野について、「地域国際化ステップアップセミナー」(名古屋市)を開催し、90名が参加した。

**<令和元年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況>**

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
〈地域国際化ステップアップセミナー〉	90	令和2年1月23日 (名古屋市)
多様なセクターとの連携・協働～外国にルーツのある人々の乳幼児期から老年期まで、ライフサイクルに応じた「支援のつながり」を構築、強化するために～		

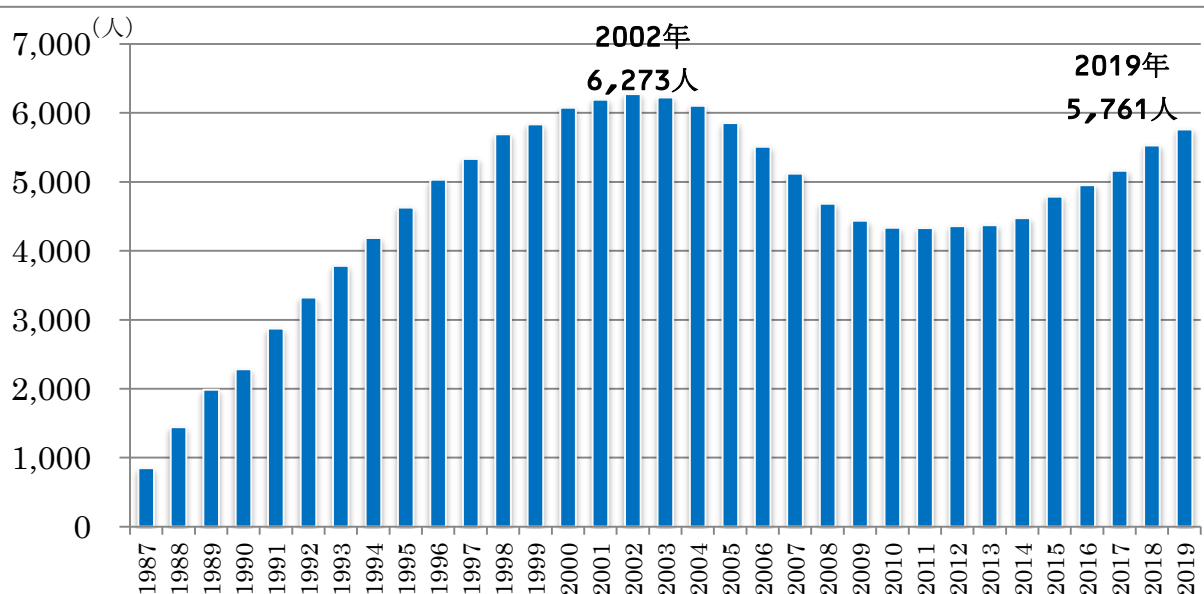
### 3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

#### JET プログラムの概況

<令和元年度 JET プログラム参加者総数、招致国数及び受入団体数（2019.7.1 時点）>

	令和元年度	平成 30 年度
参加者総数	5,761 名 (うち新規来日者 2,091 名) 【職種】 ALT : 5,234 名、CIR : 514 名、 SEA : 13 名	5,528 名 (うち新規来日者 2,201 名) 【職種】 ALT : 5,044 名、CIR : 472 名、 SEA : 12 名
招致国数	57 か国	54 か国
受入団体数	1,085 団体	1,066 団体

<JET プログラム参加者総数の推移（1987 年～2019 年）>



<都道府県・政令市別 参加者数>

参加者数の上位 20 位

2019 年 7 月 1 日時点

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	450	11	広島県	132
2	北海道	300	12	石川県	131
3	兵庫県	266	13	静岡県	128
4	長崎県	205	13	高知県	128
5	群馬県	185	15	神戸市	127
6	青森県	166	16	三重県	126
7	福島県	151	17	福岡県	123
8	秋田県	150	18	大阪府	122
9	愛媛県	146	19	福井県	118
10	鹿児島県	141	20	熊本県	115

## ○ JET プログラム参加者の資質能力向上

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」を開催し、JET プログラム参加者として日本で働く上で必要な心構えと職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

任期終了予定者を対象に「終了前研修」を開催し、JET プログラム参加者としての経験を活かした活躍や国際交流への貢献に繋げるための情報を提供し、JET プログラム経験者の質の向上を図った。

「英語教授法(TEFL)取得助成」を実施し、ALT(外国語指導助手)の英語指導力の向上を図るとともに、主に新規来日 ALT を対象とした英語教授法向上研修を試行的に開催し、効果的な研修の在り方についての検証を行った。

「日本語講座(初級、中級、上級)」をオンラインで提供し、日本人担当者等とのコミュニケーション力の向上を図った。

「翻訳・通訳講座」(通信講座6か月及び集合研修5日間の併用)を、CIR(国際交流員)や日本語能力が比較的高い ALT を主な対象として実施した。なお、この講座では、同講座既修了者を対象とした難易度の高い集合研修も昨年度に引き続き実施した。

2年目以降の ALT などを対象として JTE(日本人英語教諭)と共に参加する「ハイレベル講習会」を3日間開催し、4回のポートフォリオと共に実施し、ティーム・ティーチングの向上に取り組んだ。

項目	受講者数
英語教授法(TEFL)取得助成	224名(修了者156名) ※助成対象は修了者
日本語講座	初級582名、中級381名、上級361名 計1,324名
翻訳・通訳講座	通信講座(中韓・英)216名、集合研修(中韓・英)212名、修了者向け集合研修36名
ハイレベル講習会	ALT30名、JTE(日本人英語教諭)30名 計60名

## ○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET プログラム参加者へのサポートの充実

### (1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「新規 JET プログラム担当者等セミナー」を実施し、任用団体、取りまとめ団体の新規担当者等を対象に受入体制のサポートを行った。また、「PA 研修会」を2回開催し、取りまとめ団体アドバイザー(PA)の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。さらに、新規任用団体又は任用再開団体を訪問し助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった都道府県に出向いて管内の担当者向けの説明会の講師等を務めた。

### (2) JET プログラム参加者へのサポート

「CIR 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラムの円滑な運営の参考とした。また、「JET オンラインカウンセリングサービス」を継続して提供することにより、JET プログラム参加者がメンタル面の悩みを専門家にウェブメールやスカイプを通じて相談できるようにした。

## ○ 日本での就職を希望する JET プログラム参加者のキャリア支援に向けた取組

### (1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を全国3か所で予定をしていたが新型コロナウイルス感染症の影響により2か所で開催し、グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材である JET プログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

	大阪	東京	福岡
開催日	令和2年1月19日	令和2年2月9日	令和2年3月7日 (新型コロナウイルス感染症の影響により中止)
参加者数	105名	264名	—
出展団体	54団体	113団体	—

また、地方自治体等主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

	岩手県	群馬県	徳島県
開催日	令和元年11月30日	令和元年11月30日	令和2年2月13日
参加者数	42名 (うちJETプログラム参加者6名)	72名 (うちJETプログラム参加者16名)	32名 (うちJETプログラム参加者4名)
出展団体	30団体	20団体	15団体

### (2) インターンシップの実施

クレア主催（東京都共催）の「インターンシップ研修プログラム」を7月及び8月にそれぞれ5.5日間（半日は事前研修）実施し、JETプログラム終了後の就職における主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図った。

開催時期	令和元年7月21日～7月26日 令和元年8月25日～8月30日
参加者数	47名
受入企業	17団体

また、地方自治体等主催の「インターンシップ研修プログラム」に対して、開催費用を助成した。

	長野県	岩手県	群馬県
実施時期	令和元年7月29日～ 12月15日	令和元年12月2日～ 令和2年2月14日	令和元年7月29日～ 11月15日
参加者数	6名（全てJETプログラム参加者）	2名（うちJETプログラム参加者なし）	9名（うちJETプログラム参加者7名）
受入企業	3団体	1団体	6団体

### (3) キャリアビジョン形成セミナーの開催

全てのJETプログラム参加者を対象とした「キャリアビジョン形成セミナー」を開催し、キャリアビジョンの形成等に関する研修や日本又は母国等での就職に関する情報提供等を行った。

開催時期	令和元年11月1日
参加者数	146名

○ JETAA 国際会議の開催支援等による JET プログラム経験者との連携強化・活動支援

クレア本部では、国内及び4か所の JETAA（JET Alumni Association、元 JET プログラム参加者の会）並びに JETAA の国際組織である JETAA-I（JETAA International）の活動を支援した。特に、本年度は JETAA-I が主催した国際会議の開催を支援し、JETAA 各支部とその会員、現役の JET プログラム参加者及び日本の関係機関とのネットワークを強化するとともに、JETAA-I 役員の活動支援を行った。また、平成 29 年度から新たにフェイスブックで立ち上げられた都道府県別の JET プログラム経験者による「KenJETkai」の活動を支援すること等について意見交換を行い、3年後の令和4年度に東京で実施することを決定し、閉会した。

各海外事務所では、JETAA（JET Alumni Association、元 JET 参加者の会）の支援や JETAA との連携促進に取り組んでいる。令和元年度は、県人会や旅行博覧会への協力のほか、キャリアフォーラムやキャリアセミナーなど、JETAA と連携した事業を 12 か国で 39 件実施した。

<令和元年度 JETAA 等との連携による事業一覧>

国名	名称等	開催日	開催場所
アメリカ	Japan Day での JETAANY 支部ブースへの参加	令和元年 5 月 12 日	ニューヨーク
	新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	令和元年 6 月 22 日	ニューヨーク
	JETAA アメリカ地域会議	令和元年 9 月 26 日～29 日	シカゴ
	新規 JET 帰国者キャリアフォーラム	令和元年 10 月 26 日	ニューヨーク
	新規 JET 帰国者歓迎レセプション	令和元年 10 月 26 日	ニューヨーク
カナダ	JETAA カナダ地域会議	令和元年 8 月 23 日～25 日	モントリオール
イギリス	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	令和元年 7 月 19 日	エディンバラ
	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	令和元年 7 月 19 日	ロンドン
	JET 帰国者レセプション	令和元年 9 月 27 日	ロンドン
	JETAA UK Careers Seminar2019 キャリアセミナー	令和元年 9 月 27 日	ロンドン
	JETAUK 地域会議(JETAUK 年次総会)	令和 2 年 3 月 7 日～8 日	ロンドン
アイルランド	JET 参加者歓送レセプション	令和元年 6 月 29 日	ダブリン
	JET 帰国者レセプション	令和元年 11 月 21 日	ダブリン



ドイツ	JET 帰国者レセプション (ドイツ JET プログラム参加 30 周年記念レセプションを兼ねる)	令和元年 11 月 1 日	ベルリン
フランス	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	令和元年 7 月 10 日	パリ
	JET プログラム説明会	令和元年 11 月 18 日 令和元年 11 月 27 日 令和元年 12 月 3 日	パリ
	日本文化発信イベント (ギメ国立東洋美術館ツアー)	令和元年 11 月 30 日	パリ
シンガポール	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	令和元年 7 月 10 日	シンガポール
	国際旅行博における自治体ブースでの JETAA と連携した観光 PR	令和元年 8 月 2 日～3 日	シンガポール
	JET Homecoming Gala	令和元年 9 月 27 日	シンガポール
	JET 参加希望者への説明会	令和元年 10 月 2 日・16 日 ・17 日	シンガポール
フィリピン	帰国 JET 報告会・レセプション	令和元年 11 月 4 日	マニラ
	JET 参加希望者への説明会	令和元年 11 月 5 日	マニラ
韓国	JETAA 総会及び帰国者歓迎会	令和元年 5 月 17 日	ソウル特別市
	JETAA 大韓民国支部及び在韓国日本国大使館との意見交換会	令和元年 6 月 4 日	ソウル特別市
	JET プログラム説明会	令和元年 8 月 3 日 令和元年 9 月 28 日	ソウル特別市 釜山広域市
	日韓交流おまつり 2019 へのブース出展	令和元年 9 月 1 日	ソウル特別市
	第 15 回日韓交流スピーチ大会	令和元年 12 月 14 日	ソウル特別市
	JETAA KOREA Home Coming Day	令和 2 年 2 月 1 日	ソウル特別市
オーストラリア	JET 参加者出発前オリエンテーション	令和元年 6 月 15 日 令和元年 6 月 18 日 令和元年 6 月 19 日 令和元年 6 月 21 日 令和元年 6 月 28 日 令和元年 7 月 6 日	メルボルン キャンベラ アデレード パース ブリスベン シドニー
	JET 参加者歓送レセプション	令和元年 7 月 17 日 令和元年 7 月 18 日 令和元年 7 月 22 日 令和元年 7 月 22 日 令和元年 7 月 26 日	キャンベラ パース シドニー メルボルン ブリスベン
	JETAA オセアニア地域会議	令和元年 10 月 5 日～6 日	シドニー

	JET 帰国者レセプション等	令和元年 10 月 24 日 令和元年 10 月 30 日 令和元年 11 月 21 日	パース メルボルン ブリスベン
ニュージーランド	JET プログラム Q&A デスク	令和元年 6 月 7 日	クライストチャーチ
	JET 参加者出発前オリエンテーション・JET 参加者歓送レセプション	令和元年 8 月 2 日 令和元年 8 月 3 日 令和元年 8 月 3 日	ウェリントン クライストチャーチ オークランド
	JET 帰国者レセプション	令和元年 11 月 27 日 令和 2 年 2 月 10 日 令和 2 年 2 月 12 日	オークランド クライストチャーチ ウェリントン
	JETAA ニュージーランドサミット	令和 2 年 1 月 18 日～19 日	クライストチャーチ
中国	JET プログラム渡航前オリエンテーション	平成 31 年 4 月 13 日	北京市
	JET 経験者意見交換会	令和元年 8 月 22 日 令和元年 11 月 16 日 令和元年 12 月 13 日	福建省福州市 雲南省昆明市 遼寧省大連市

#### 4 多様な国際交流・国際協力を支援

##### ○ 国際交流・国際協力事業への支援

###### (1) 国際交流支援事業

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業」として 28 事業に助成を行った。

##### <令和元年度 国際交流支援事業支援団体一覧>

	団体名	事業名	交流相手国 (地域)
1	北海道名寄市	名寄・リンゼイ姉妹都市提携 50 周年記念事業	カナダ
2	岩手県久慈市	リトアニア国クライペダ市・久慈市姉妹都市締結 30 周年記念事業	リトアニア
3	岩手県釜石市	BEYOND2019 姉妹都市ラグビー交流推進事業	フランス
4	栃木県	仏国ヴォークリューズ県・米国インディアナ州友好交流周年記念事業	フランス、アメリカ
5	栃木県 那須塩原市	日本・オーストリア友好 150 周年記念事業 『オーストリア・フェスタ』	オーストリア
6	栃木県益子町	ダブリン太鼓及び天人疾風の会合同公演事業	アメリカ
7	埼玉県	埼玉県・メキシコ州姉妹提携 40 周年記念花火交流事業	メキシコ
8	埼玉県春日部市	春日部市・フレーザーコースト市姉妹都市交流 5 周年記念事業	オーストラリア
9	横浜市	アフリカ TICAD フェスティバル	アフリカ
10	富山県	富山県・遼寧省友好県省締結 35 周年記念事業	中国
11	石川県金沢市	世界 8 都市食文化交流事業	アメリカ、ブラジル、ロシア、ベルギー、フランス、中国、韓国
12	長野県	中国・ブラジル青少年友好交流強化事業	中国、ブラジル
13	浜松市	都市間連携サミット 2019 浜松開催事業	アジア太平洋
14	滋賀県彦根市	アナーバー市彦根市姉妹都市 50 周年事業	アメリカ
15	滋賀県長浜市	ドイツ・アウグスブルク市姉妹都市提携 60 周年記念事業	ドイツ
16	京都市	京都・ボストン姉妹都市提携 60 周年記念事業	アメリカ
17	大阪府	高校生相互派遣・交流事業（大阪府及び東ジャワ州・ホーチミン市友好交流に基づく多文化共生社会における多言	インドネシア、ベトナム

		語支援人材づくり)	
18	神戸市	フランス・リヨン市との食文化交流推進事業	フランス
19	奈良県	東アジア地方政府会合 10 周年記念事業	中国、韓国、 インドネシア、 マレーシア、 フィリピン、 ベトナム
20	鳥取県	鳥取県・韓国江原道友好交流 25 周年記念事業	韓国
21	島根県	吉林省友好交流 25 周年記念事業	中国
22	島根県 隠岐の島町	隠岐の島町・クロトシン市国際交流事業 (日本・ポーランド共和国国交樹立 100 周年記念)	ポーランド
23	岡山市	欧州文化首都文化団体派遣事業	ブルガリア
24	香川県	ベトナム・ハイフォン市との交流協定締結及び交流事業	ベトナム
25	高知県	高知県・安徽省友好提携 25 周年記念事業	中国
26	北九州市	「未来につなげる！広がる！」米国姉妹都市 (米国タコマ市、ノーフォーク市との姉妹都市締結 60 周年記念事業)	アメリカ
27	福岡市	中国広州市友好都市交流 40 周年事業	中国
28	熊本市	中国・桂林市との友好都市締結 40 周年記念事業	中国

## (2) 自治体国際交流表彰事業

自治体が行う国際交流活動において、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取組を行った 3 団体を表彰（総務大臣賞）し、広く交流事例を全国に紹介した。

### < 第 13 回自治体国際交流表彰受賞団体 >

受賞団体【総務大臣賞】	相手方自治体(国・地域名)
滋賀県	ミシガン州、ミシガン滋賀姉妹県州委員会（アメリカ）
新城市（愛知県）	ニューキャッスル・アライアンス加盟都市 (新城市を含む 15 개국 17 都市)
立川・サンバーナディノ姉妹市 委員会（東京都）	サンバーナディノ姉妹市委員会（アメリカ）

## (3) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として、13 事業を認定し、助成を行った。

特に優れた成果を上げた事業については、自治体と NGO・NPO の連携推進セミナーの中で紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け広く周知を行った。

＜令和元年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	北海道士幌町	シーベリー（シーバックゾーン）栽培・加工技術を通じたキルギスとの交流
2	新潟県	中国黒龍江省における農業農村整備技術協力事業
3	岐阜県高山市	トゥアティエン=フエ省及びフエ市との文化財を活用した観光振興連携事業（観光）
4	三重県	三重・タイ産業人材育成協力事業
5	京都府	“京都府ーベトナム国トゥア・ティエン・フエ省観光地域圏づくり協働プロジェクト（第2ステージ）～官民協働による観光振興プラットフォーム機能の構築支援～”
6	神戸国際協力交流センター	カンボジア王国初等教育教員養成機関での教員養成支援及び指導教員の指導力向上支援事業
7	和歌山県	インド・マハラシュトラ州における日本語ガイド育成支援事業
8	広島県神石高原町	スリランカにおいて紛争の影響を受けた避難農家の再定住のための有機農業の技術協力（農業）
9	愛媛県国際交流協会	愛媛スリランカ技術交流事業
10	愛媛県松山市	NGO との協働による国際協力活動（福祉活動）と松山市のESD/SDGs 推進事業（フィリピン共和国ロドリゲス市）
11	北九州市	インドネシア共和国スラバヤ市におけるマングローブ林を活用したエコツーリズム推進事業
12	福岡県大牟田市	中国大同市における水環境改善協力事業
13	鹿児島県大崎町	インドネシア ジャカルタ州における住民参加型廃棄物処理システム普及による循環型社会構築事業

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

（1）海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体と国内自治体との協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。16 か国から自治体幹部職員 49 名を日本へ招聘し、国内 6 自治体において行政視察や意見交換などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取組を行った。

＜令和元年度海外自治体幹部交流協力セミナー実施状況＞

受入自治体 （開催期間）	国別参加者数	テーマ
宮崎県 （令和元年 5 月 22 日～ 5 月 29 日）	韓国 15 名	日本の都市再生政策と事例研究
静岡市 （令和元年 7 月 29 日～ 8 月 7 日）	フランス 5 名	市民一人ひとりの「暮らしの充実（安心・安全の確保）」を図る取組

茨城県北茨城市 (令和元年 11 月 4 日～ 11 月 13 日)	アメリカ 5 名、カナダ 2 名	芸術・文化が花咲いた歴史的風土を活かした芸術によるまちづくり、東日本大震災からのまちづくりの取組
山口県下関市 (令和元年 12 月 15 日～ 12 月 21 日)	フィリピン 1 名、カンボジア 1 名、インド 1 名、インドネシア 1 名、ラオス 1 名、マレーシア 1 名、ミャンマー 1 名、スリランカ 1 名、タイ 1 名	インバウンドと多文化共生による新しい地域づくり
三重県津市 (令和 2 年 1 月 19 日～ 1 月 25 日)	イギリス 8 名	地方自治体の地方への投資
宮崎県都城市 (令和 2 年 2 月 3 日～ 2 月 12 日)	オーストラリア 4 名 ニュージーランド 1 名	基幹産業(第一次産業)を生かしたまちづくり ～地場産業振興の取組～

## (2) 地域間交流促進プログラム

日本の地方自治体等職員が、シンガポール事務所所管国の政府機関や地方自治体、企業等への訪問、視察及び当地の人々との文化交流や意見交換を通じて、訪問国の現状と課題を理解し今後の地域間交流促進の契機とするとともに、地域の国際化を担う職員の国際感覚の涵養を図る地域間交流促進プログラムを実施した。令和元年度は、シンガポール及びマレーシアを訪問し、各国の都市計画やスマートシティの取組、また日本物産の海外展開について学習した。

なお、令和元年度より全国市町村国際文化研修所（JIAM）の研修事業と統合し、一層の研修内容の充実を図っている。

※JIAM 研修名：自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～

開催国	訪問先、面会者	参加団体数・人数	開催期間
シンガポール	在シンガポール日本大使館 シンガポール都市再開発庁 Our Tampines Hub ダッソーシステムズ ABC クッキング JETAA との意見交換	13 団体より 15 名	国内研修 令和元年 8 月 28 日～ 8 月 30 日
マレーシア	JETRO クアラルンプール事務所 JNTO クアラルンプール事務所 JICA マレーシア事務所 プタリンジャヤ市役所 Feel Japan with K MATTA Fair 視察 AEON 視察		海外研修 令和元年 8 月 31 日～ 9 月 7 日

(3) クレア開催交流会議について

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクリアが主体的に提供することで、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催した。

<令和元年度に開催した交流会議一覧>

日中韓 3 か国地方政府交流会議				
<p>歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関が輪番制で毎年開催する会議。</p> <p>令和元年度は第21回会議を愛媛県で開催し、「北東アジア地方政府における地域資源を活かした魅力の創造」をメインテーマに、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づくパネルディスカッション、参加自治体間の交流の場の創出等を行った。同会議には、日中韓合わせて481名の参加があり、日本で開催した会議としては過去最大の規模となった。</p> <p>令和2年度においては、第22回会議を韓国・光州広域市で開催予定。</p>				
開催回	主要テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第21回	「北東アジア地方政府における地域資源を活かした魅力の創造」	日本・愛媛県	日本 240名 中国 190名 韓国 51名 合計 481名	令和元年10月28日～10月31日

日仏自治体交流会議				
<p>日仏双方の自治体等の首長等が一堂に会する会議。2年毎に両国交互に開催される。</p> <p>令和元年度は、令和2年度にフランス・エクサンプロヴァンス市で開催予定の第7回日仏自治体交流会議に向けて、6月に日本側推進委員会を開催したほか、11月には、フランス・エクサンプロヴァンス市で開催された日仏合同推進委員会において、会議日程、テーマ等を決定した。</p> <p>第7回日仏自治体交流会議（予定）の概要は以下のとおり。</p>				
開催回	主要テーマ	開催地	参加団体	開催期間
第7回	包摂的で持続可能な都市のためのイノベーション	フランス・エクサンプロヴァンス市	・姉妹都市等の関係にある日仏の地方自治体 ・今後の日仏自治体間交流を希望する自治体	令和2年11月16日～11月19日

### ドイツ・ホストタウンミーティング

令和2年度に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「2020年東京大会」という）を契機として、スポーツ交流のみならずさまざまな分野でのホストタウン交流を促進することを目的として、ドイツ大使館との共催で、ホストタウンミーティングを開催した。

ミーティングには、ドイツとの姉妹都市交流自治体を中心に24自治体の職員等が参加し、2020年東京大会を契機に取り組んでいるホストタウン交流の事例発表を行ったほか、ミーティング終了後のレセプションでは、自治体の職員やドイツ関係者の中で活発な意見・情報交換が行われた。

開催日	場所	参加自治体
令和元年5月16日	ドイツ大使館 (東京都)	ドイツとの姉妹都市交流自治体など24自治体

### フランス版自治体幹部交流セミナー

海外自治体幹部交流協力セミナーに対応して、クレアパリ事務所が協力して、全仏事務総長組合が行うセミナーであり、日本の地方自治体幹部がフランスの地方自治体を訪問し、共通する政策課題について意見交換を実施した。

開催地	開催期間	参加自治体	テーマ
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブルターニュ州(レンヌ、サン・マロ、ディナン、フジェル)</li> <li>・ノルマンディー州(モンサンミッシェル)</li> </ul>	令和元年10月24日～ 10月27日	香川県	観光振興(沿岸振興ビジョン)

### 日中地域間交流推進セミナー

日中の地域間交流の推進を目的として、毎年1回、中国の各地方の都市で開催しており、日中それぞれの自治体や地方政府関係者等が一同に会し、地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。

令和元年度においては、古くから日本との交流が盛んな歴史ある都市で、現在は、国家級新区、21世紀海上シルクロード核心区、自由貿易試験区等に位置づけられるなど経済発展を続ける福建省福州市で開催された。

同セミナーでは山口祥義佐賀県知事、杭東福州市副市長、横尾俊彦全国市長会相談役(佐賀県多久市長)らが講演を行い、日中の参加者が問題意識を共有し、関係強化に貢献する交流のあり方を議論することで、草の根レベルでの相互理解を深めた。



開催回	主要テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第 18 回	更なる地方協力と発展機会の共有	福建省 福州市	日本・中国あわせて 178 名	令和元年 8 月 21 日～ 8 月 24 日

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、中国など8か国から海外自治体職員 23 名を迎えた。16 自治体で、一般行政をはじめ、農業、環境、教育など様々な分野での研修を行った。

<令和元年度 自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数 (名)	研修生出身国(分野)
北海道旭川市	1	韓国(一般行政)
北海道滝川市	7	モンゴル(農業・建設)
岩手県	1	中国(国際交流協力)
富山県	1	ブラジル(教育)
富山県黒部市	1	韓国(一般行政)
山梨県	1	ブラジル(スポーツ)
岐阜県高山市	2	中国(医療)、ペルー(観光)
静岡県浜松市	1	中国(友好関係・都市交流)
滋賀県	1	中国(観光)
大阪府堺市	1	ベトナム(国際交流)
鳥取県	1	中国(国際交流)
高知県高知市	1	インドネシア(廃棄物処理)
福岡県北九州市	1	インドネシア(廃棄物処理)
福岡県福岡市	1	ミャンマー(水道、環境)
長崎県長崎市	1	中国(社会教育)
大分県	1	中国(一般行政)
計	23	

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を、国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、中国など3か国に自治体職員（OB含む。）4名を派遣し、農業、観光など3分野の技術指導等を行った。

＜令和元年度 自治体国際協力専門家派遣事業＞

派遣日		派遣先	派遣元	専門分野
令和元年9月16日～9月23日	8日間	中国・河南省開封市	島根県	農業
令和元年10月6日～10月11日	6日間	マレーシア・セランゴール州セラヤン市	大阪府	廃棄物処理
令和元年11月1日～11月8日	8日間	中国・吉林省	宮城県	農業
令和元年11月30日～12月8日	9日間	フィリピン・ディナガットアイランズ州リブホ市	奈良県	観光
※新型コロナウイルス感染症の影響により延期 令和2年2月19日～2月26日 (当初計画)	8日間	中国・山西省	三重県	環境保全
4件		3か国	4名	3分野

(3) 市民国際プラザと連携したセミナー【一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGO・NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO・NPO等へ91件訪問するとともに、連携に関する182件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO関係者等を対象に、相互に情報共有しながら、つながるための「出会いの場」を提供するとともにテーマについて考える機会を提供するため、国際協力の分野について、「自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー」(東京)及び「地域国際化ステップアップセミナー」(札幌市)を開催し、86名が参加した。

＜令和元年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況＞

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
＜自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー＞	45	令和元年8月9日 (クレア本部)
国際協力で地域活性化 ～海外と日本の学び合いで 人づくり、地域づくり～		
＜地域国際化ステップアップセミナー＞	41	令和元年11月8日 (札幌市)
フェアトレードと持続可能な地域づくり ～パートナーシップで広める身近な国際協力～		
計	86	

## 5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

### ○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

#### (1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「韓国の分煙対策について」、「アメリカにおける Farm to Table 運動」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「多文化共生施策（災害時における外国人支援、就労支援、各国の最新情報）」、「農泊」等について特集した。

#### ①メールマガジン

平成 22 年度より配信を開始したメールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、積極的に取り組んだ。

令和元年度は、合計 23 回 159 件の記事を配信し、読者数は約 5,400 名となった。

#### <令和元年度に配信したメールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
226	4 月	外国人に対する日本語支援	8 本
227	5 月	2019 中国北京国際園芸博覧会の開催！	10 本
228	5 月	日露地域間交流の現状と展望	4 本
229	6 月	歩いて人もまちも快適に～イギリスの National Walking Month～	11 本
230	6 月	多様な国際交流のあり方～自治体による国際交流への期待と具体的方策～	4 本
231	7 月	オーストラリアの楽しい(?) 総選挙	10 本
232	7 月	Made in Japan ～世界に届け日本の伝統工芸～	4 本
233	8 月	フランスとラグビー～RWC2019 日本大会開催に向けて～	6 本
234	8 月	災害時の外国人住民・訪日旅行者支援～2018 年の災害から学ぶ～	7 本
235	9 月	アメリカにおける Farm to Table 運動について	11 本
236	9 月	日本のポップカルチャー ～世界の現状と日本の地域振興～	5 本
237	10 月	目指せ！グローバル公務員～韓国地方公務員の外国語教育～	10 本
238	10 月	日本で就労する外国人との共生に向けて	5 本
239	11 月	訪日を計画している人はどんなことが知りたい？	8 本
240	11 月	世界スポーツ×地域国際化～スポーツを通じた国際化は新たな時代へ～	5 本
241	12 月	フランスでの販路開拓事情～日本酒の場合～	10 本
242	12 月	農泊で切り拓くインバウンドの未来	4 本
243	1 月	東南アジア各国の高糖分飲料への規制	8 本
244	1 月	多文化共生施策最前線！～ロンドン・パリ・ソウル・シドニー事務所から～	4 本
245	2 月	ロックアウト法による飲酒に係る規制の緩和	9 本

246	2月	「食文化」を通じた魅力発信戦略	3本
247	3月	曲がり角にあるシンガポールのシェアサイクル事情	8本
248	3月	日本との懸け橋として世界中で活躍する JETAA	5本

②クレア海外事務所フラッシュ

平成26年度よりiJAMP（時事通信社）において配信を開始した。自治体の国際交流に関する取組や諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月2回程度、令和元年度は合計22回151件配信した。

<令和元年度に配信したクレア海外事務所フラッシュ一覧>

発行月	配信記事の見出し
4月	広島の魅力をも米国の大学でプレゼン＝クレア NY 事務所職員
	中国の JET 青年、日本各地へ旅立ち＝北京市
5月	日本・NZ 間に新たな姉妹都市誕生
6月	「レジリエンス」テーマ、加自治体関係者が意見交換＝ケベック州で総会、NY 事務所初参加
	「日本デー」60 万人が来場＝独デュッセルドルフ
7月	ラグビーW杯開催自治体中心に PR＝熱気最高潮の仏トゥールーズで
	南島原市の「島原手延そうめん」テーマに地方の魅力発信！＝ソウルでインバウンド促進
8月	少年消防クラブ日本代表、国際ユース大会で躍動！＝スイス・マルティニ
	NZ 首相にクレア概要などを説明＝シドニー事務所
9月	日中地方行政関係者 178 人、一堂に会す＝中国・福州市
	鳥取県・江原道姉妹提携 25 周年、両知事が会談
10月	今年で 11 回目となる「ジャパンまつり」＝ロンドン
	シドニーで岐阜県の観光・食・モノの魅力を発信！
11月	鹿児島県知事ら総勢 123 人が訪越
	SDGs にフォーカス！2020 年仏エクス市開催日仏自治体交流会議のテーマ決定
12月	日韓共同セミナー10 回目の開催、人口減少や地域間格差への対応策を議論！
	東南アジア最大級のアニメの祭典に出展！
1月	おせち料理体験で静岡県の魅力を発信！＝ソウル市
2月	シドニーで黒石市長が自ら観光誘客 PR！
	全国 17 自治体の工芸品がフランスに挑戦！＝仏「伝統と先端と」展
3月	県産食材を使った料理教室で群馬と兵庫の魅力を発信＝シンガポール
	NZ のオークランドジャパンデイに初出展！＝シドニー事務所

### ③自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行った。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫をした。年間の自治体国際化フォーラムのウェブページアクセス数は約183万件となっている。

#### <令和元年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
355 5月号	4月	外国人に対する日本語支援
356 6月号	5月	日露地域間交流の現状と展望
357 7月号	6月	多様な国際交流のあり方～自治体による国際交流への期待と具体的方策～
358 8月号	7月	Made in Japan～世界に届け日本の伝統工芸～
359 9月号	8月	災害時の外国人住民・訪日旅行者支援～2018年に発生した災害から学ぶ～
360 10月号	9月	日本のポップカルチャー～世界の現状と日本の地域振興～
361 11月号	10月	日本で就労する外国人との共生に向けて
362 12月号	11月	世界スポーツ×地域国際化～スポーツを通じた国際化は新たな時代へ～
363 1月号	12月	農泊で切り拓くインバウンドの未来
364 2月号	1月	多文化共生施策最前線！～ロンドン・パリ・ソウル・シドニー事務所から～
365 3月号	2月	「食文化」を通じた魅力発信戦略
366 4月号	3月	日本との懸け橋として世界中で活躍する JETAA

### ④ホームページ及びソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクリアレポート等の研究成果を掲載するなど、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。令和元年度の協会ホームページ（日本語版）全体のウェブページアクセス数は、約1,194万件となっている。

また、Facebook等のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(2) 各海外事務所における情報発信

①各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域のPRを目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、更なる情報発信に努めている。

<令和元年度 ニューズレター発行状況>

事務所名	ニューズレター名	最新号の主な内容	年発行回数
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	CLAIR Fellowship Exchange Program 2019、派遣元紹介等	4
ロンドン	JLGC e-newsletter	SOLACE 及び LGA 参加報告、派遣元自治体紹介、日英文化年間桜の植樹プロジェクト等	3
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	パリ事務所開設 30 周年のお知らせ、日本の自治体のフランスにおける活動紹介、クレアパリ事務所の事業紹介、イベントのお知らせ等	4
シンガポール	J. CLAIR Singapore Email Magazine	事務所事業紹介等(パンフレット形式の事務所概要を年1回送付するほか、事業実施後に随時情報発信している)	随時
ソウル	クレアソウル	韓国メディアとのタイアップによる日本の地域の魅力発信事業等	1
シドニー	Japan Local Government Centre/(CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、JETAA 活動状況の周知、日本の自治体の観光誘客 PR の一環としての地域の魅力の紹介等	12
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式(日本語・中国語)で年1回発行	1

<ブログや SNS による情報発信状況一覧>

事務所名	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン (活動支援を行った日本の自治体職員向け) Facebook

ソウル	ソウル事務所公式 Facebook 日本自治体 PR 専用 Facebook 「トランドラン」 日本自治体 PR 専用 Instagram 「トランドラン」 クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook
北京	微信 (WeChat)

②海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。令和元年度は、7 か国で 15 回のセミナーや PR 活動を行った。

<令和元年度 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況>

事務所名	名称	開催日	開催場所	参加延べ人数(名)
ニューヨーク	ウィリアムパターソン大学での講義	①平成 31 年 4 月 16 日 ②令和 2 年 3 月 3 日	ニュージャージー州 ウェイン	①約 30 ②約 30
ロンドン	JLGC セミナー	令和 2 年 3 月 12 日	ロンドン	72
	Japan Study Tour 報告会	令和 2 年 3 月 6 日	ロンドン	47
パリ	「香川県の観光政策」(於フランス版自治体幹部交流セミナー)	令和元年 10 月 24 日	レンヌ	約 10
	「大規模災害時におけるパートナーシップ」(於欧州評議会自治体会議総会)	令和元年 10 月 30 日	ストラスブール	約 200
	「日伊地方自治体間の交流」(於日伊姉妹都市自治体交流会議)	令和元年 12 月 4 日	イタリア ローマ	約 30



シンガポール	CLAIR-NIPA（インドネシア国家行政院）セミナー	令和元年7月31日	インドネシア ジャカルタ	約110
ソウル	2019日韓共同セミナー （CLAIR、KRILA、GRIPSによる共催）	令和元年11月26日	ソウル	約150
シドニー	シドニー工科大学大学院での講義「日本の地方自治体」	令和元年10月1日	シドニー（ニューサウスウェールズ州）	約10
	クリアフォーラム	令和2年2月20日	シドニー（ニューサウスウェールズ州）	35
北京	北京大学での講義「日本の行政体制と公務員制度」	①令和元年5月8日 ②令和元年10月10日 ③令和元年11月19日 ④令和元年12月10日	北京市	①31 ②93 ③29 ④13

③東日本大震災復興関連イベントや支援

平成 23 年度から継続して東日本大震災の被災地の復興支援や風評被害対策のため PR 活動を行っており、今年度は全海外事務所において福島県の紹介パンフレットを設置する等の支援を行った。また、ソウル事務所では、福島県国際交流協会による復興ブログ及び放射線量表示サイトへのリンクをホームページに掲載し、情報発信を行っている。

＜令和元年度 海外で主催・共催等した東日本大震災復興関連イベントや支援等一覧＞

事務所名	件数	開催場所	名称等	開催日
全事務所	1	事務所所在地	福島県紹介パンフレットの配布 ※活動支援	令和元年 5 月 14 日～ 令和 2 年 3 月 31 日
ロンドン	1	ロンドン	福島県本宮市とケンジントン&チェルシー王立区の交流事業 ※活動支援	令和元年 7 月 8 日～ 7 月 10 日

④日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の所管国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

＜令和元年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー一覧＞

クレアニューヨークセミナー（事務局：クレアニューヨーク事務所） ニューヨークの日系関係機関等との情報交換および連携強化のため、年度内 2 回開催。				
	開催日	開催場所	内容	参加数
第 1 回	令和元年 8 月 2 日	クレアニューヨーク事務所	「オルフェウス型マネジメント」について—「指揮者のいないオーケストラ」として知られる「オルフェウス室内管弦楽団」の音楽を創り上げる独自の手法について	30 名
第 2 回	令和 2 年 3 月 3 日	クレアニューヨーク事務所	「日本の財政状況と社会保障改革」	※新型コロナウイルス感染症の影響により中止

米国地方行政セミナー

ワシントン DC 及びその近郊の州において、連邦政府、州政府、カウンティ、基礎自治体、民間シンクタンク等を訪問し、アメリカの地方行政の仕組みや課題等を学ぶ研修を実施。

	開催日	開催場所	内容	参加数
令和元年度	令和元年 9 月 10 日～ 9 月 12 日	ワシントン DC、 メリーランド州 アナポリス市	連邦政府やメリーランド州 政府、地方政府関係団体等 を訪問し、米国行政の各層 の役割や相互の関係につい て学ぶ。	9 名

在シンガポール地方団体駐在員等会議

	開催日	内容	参加数
第 1 回	令和元年 6 月 7 日	この通りやれば必ず失敗できる自治体海外展開支援 の実例 2019	49 名
第 2 回	令和元年 12 月 13 日	①シンガポール政府の国家ファンドとの共同事業を 通してみた今後の国の方向性 ②レンタルオフィス経営を通して見た企業間の相乗 効果や事業連携事例	33 名
第 3 回	令和 2 年 3 月 11 日	①シンガポールにおける日本食品市場の可能性 ②シンガポール市場における訪日旅行の動向	39 名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー

	開催日	開催場所	内容	参加数
第 1 回	令和元年 6 月 14 日	ソウル特別市	「韓国の地方自治制度」「アウト バウンドの動向」等に係る講義	28 名
第 2 回	令和元年 8 月 23 日	ソウル特別市	「最近の日韓情勢とその影響」 等に係る講義、意見交換	24 名
第 3 回	令和元年 10 月 31 日 ～11 月 1 日	全羅北道（全 州市、群山市）	「地域（地方）活性化の取組」に 係る講義、セマングム開発地等 視察	15 名
第 4 回	令和元年 11 月 26 日	ソウル特別市	「地域（都市）活性化の取組」に 係る講義、視察及び地方自治に 係る KRILA との共同セミナー参 加	9 名

在中国自治体事務所連絡会議（事務局：横浜市上海事務所）

在中国自治体事務所が共同で開催する連絡会議の開催を支援。今回は 23 事務所から 23 名出席。毎年、北京事務所主催の日中地域間交流推進セミナーと同時に開催。

開催回	開催日	開催場所	議題
第 18 回	令和元年 8 月 21 日	福建省 福州市	「事務所公式ホームページ及び微信、微博等の活用方法」 「中国の各都市からの視察対応」

### （3）自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

#### ①クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、令和元年度に 17 本を発刊し、これまでの発刊累計数は 498 本となり、令和元年度のクレアレポートのウェブページアクセス数は約 218 万件となった。

#### <令和元年度 クレアレポート一覧>

事務所名	刊行物名
ニューヨーク	米国警察におけるプロアクティブ（先行対処的）ポリシングについて
ロンドン	英国のナイトタイムエコノミーについて
	日英の地方自治体における多文化共生政策について
パリ	フランスにおける地域の交通政策
シンガポール	成長著しい ASEAN 及び AEC（ASEAN 経済共同体）の動きを捉える
	タイの地方自治 ～第 3 編 経済・選挙制度・公務員制度編～
	シンガポールにおける歴史的建造物の保全
	シンガポールにおける経済振興政策の変遷～外資・多国籍企業誘致から地場企業振興へ～
	シンガポールの文化芸術政策にみる地域アイデンティティの確立と多文化共生
	シンガポールの情報化政策～保健・福祉分野への情報通信技術の活用～
ムスリム市場における販路開拓・拡大及び観光インバウンド誘致に向けて	
ソウル	韓国における均衡発展政策の効果分析と地方自治体の対応
シドニー	地方自治体を実施する地域活性化施策に対するオーストラリア連邦政府の財政支援施策
	オーストラリアにおける性的マイノリティへの政策
	英語を母国語としない生徒への多文化教育と英語教育 — ニューサウスウェールズ州 Intensive English Centre の取り組み —
	コモンウェルスゲームズ 2018 年ゴールドコースト大会の運営について

北京	日中の友好都市交流の現状と課題
----	-----------------

②各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、英国、フランス、シンガポール及びマレーシアについて最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

<令和元年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
英国	英国の地方自治（概要版）－2018 年改訂版－
フランス	フランスの地方自治
シンガポール	シンガポールの政策
マレーシア	マレーシアの地方自治

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページ上で公開した。

<令和元年度 「日本の先進自治体による優良施策」一覧>

分類	自治体名	テーマ
環境保全	岡山県	会員同士の交流を図って楽しくエコ!「アースキーパーメンバーシップ」で県民づくりの地球温暖化防止
介護	徳島県	徳島県版「介護助手」制度
地域活性化・観光・農林	愛媛県	サイクリストの聖地「瀬戸内しまなみ海道」を核としたサイクルツーリズムの推進
被災復興	熊本県	熊本の宝を後世に残す「被災文化財復旧支援制度」の創設
まちづくり・都市政策	岩手県花巻市	偉人を活かしたまちづくり
防災	岩手県陸前高田市	東日本大震災から学んだ教訓に基づく陸前高田市の災害対応のための事業継続計画（BCP）
その他	神奈川県小田原市	国際交流
地域活性化・観光・農林	福井県小浜市	小浜市阿納体験民宿組合の取組
その他	奈良県大和高田市	国際交流
IT活用	岡山県倉敷市	インテリジェント ICT 地域実装計画 2018
地域活性化・観光・農林	岡山県西粟倉村	百年の森構想とローカルベンチャーによる協働について
地域活性化・観光・農林	北九州市	北九州市商店街の活性化について

## 6 自治体のグローバル人材を育成

### ○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

令和元年度は、本部において30団体31名、海外事務所において45団体54名の自治体職員を対象に、OJTや語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては年間を通じて語学力向上研修を行ったほか、本部2年勤務で派遣元自治体に戻る職員3名を対象に、1ヶ月間の海外事務所研修を実施した（ニューヨーク事務所1名、ロンドン事務所2名）。

海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、ニューヨーク事務所ではテキサス州ペアランド市、シドニー事務所ではオーストラリアのニューサウスウェールズ州、ニュージーランドのファカタネ市等、各事務所から現地の自治体にインターンシップとして職員を派遣し、住民サービス、観光政策、産業振興、スポーツ政策、人事制度など幅広く現地の地方自治体業務を学んだ。

<令和元年度 自治体職員数と自治体名>

配属先		人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク (NYC)	9	花巻市、広島市、和歌山県、宮城県、滋賀県、茨城県、長野県、神戸市、鶴岡市
	ロンドン (LON)	6	石川県、兵庫県、岐阜県、和歌山県、東京都、仙台市
	パリ (PAR)	6	香川県、熊本市、福井市、金沢市、奈良県、札幌市
	シンガポール (SIN)	15	愛知県、鹿児島県、北九州市、宮崎市、大田区、栃木県、池田町、埼玉県、松江市、小山市、群馬県、宮崎県、広島県、新潟県、東京都
	ソウル (SEL)	8	宮崎県、愛媛県、長野県、長崎県、鳥取県、島根県、鹿児島県、富山県、
	シドニー (SYD)	5	和歌山県、高知県、東京都、津市、黒石市
	北京 (BEJ)	5	鳥取県、京都府、茨城県、青森県、愛媛県
本部	企画調査課	5	東京都 (SYD)、広島市 (NYC)、鴻巣市 (SYD)、鹿児島市 (SIN)、長野県 (BEJ)
	交流親善課	4	静岡市 (PAR)、宮崎県 (SEL)、宮崎市 (BEJ)、愛媛県 (SEL)
	経済交流課	7	鳥取県 (BEJ)、宮城県 (NYC)、愛知県、福島県 (LON)、名古屋市、長崎県 (SEL)、豊橋市 (SIN)

多文化共生課	4	萩市(SEL)、足立区(SIN)、岡山市(LON)、市川市(PAR)
調整課	8	大分市(NYC)、岐阜県(LON)、徳島県(LON)、京都府(SEL)、浜松市、鹿児島県(SIN)、和歌山県(SYD)、東京都
研修・カウンセリング課	3	一宮市(SIN)、山梨県(PAR)、埼玉県

※ 本部( )内は令和2年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

### ○ 専門家による体系的な研修

令和元年度は、クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って25項目の研修を延べ34回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に国際関係概論及び海外経済情勢研修等の12項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、随行・接遇研修、MICE研修、報告書・論文研修等13項目を実施した。

#### <令和元年度 研修実績一覧>

分類	研修名	日付	回数
一般	新任者研修	平成31年4月2日	1
	語学力向上研修	平成31年4月～令和2年2月	1
	地方行財政研修①	令和元年7月1日	1
	地方行財政研修②	令和元年9月11日	1
	国際関係概論研修	令和元年6月20日	1
	海外事務所研修	令和元年10月	1
	海外事務所研修報告会	令和2年1月24日	1
	国際経済情勢研修	令和2年1月30日	1
	ドイツの地方自治研修	令和元年5月15日	1
	フランスの地方自治研修	令和元年7月26日	1
	日本文化研修(相撲)	令和2年1月16日	1
	日本文化研修(華道)	令和2年3月17日	1
業務	財務会計システム研修	平成31年4月2日	1
	NPO/NGO研修(JANIC)	平成31年4月18日	1
	報告書・論文研修	令和元年8月26日	1
	プレゼン技術研修	令和元年9月30日	1



英語プレゼン研修	令和元年7～10月	6
国際プロトコール研修	令和2年3月6日	1
随行・接遇研修	令和元年7月10日	1
随行・接遇研修（実践編）	令和元年7月～令和2年2月	5
広報研修（表現編）	令和元年10月16日	1
広報研修（写真編）	令和元年11月18日	1
MICE研修	令和2年2月19日	1
赴任者向けメンタルヘルス研修	令和2年3月23日	1
赴任者向け財務研修	令和2年3月3日・6日	1
計		34

○ 地域のグローバル人材育成

地域のグローバル人材育成のため、海外事務所において、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて最新動向を学ぶ短期研修を4か国において実施し、延べ22団体、26名の参加があった。

<令和元年度 海外短期研修実施状況>（一部再掲）

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者 (所属等)
豪州多文化主義政策 交流プログラム	オーストラリア (令和元年11月18日～23日)	(1) 地方公共団体職員 (2) 地域国際化協会職員 (3) NPO等民間団体・国際 機関の職員等	11名 (9団体)
地域間交流促進 プログラム	日本・シンガポール・マレー シア (令和元年8月28日～9月7日)		15名 (11自治体、2地 域国際化協会等)

## 7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

### ○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

#### (1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、調査先等へのアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。令和元年度は全海外事務所で計603件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は以下のとおり。

- ・ニューヨーク事務所では、全国知事会が全米知事会へ参加するにあたり、調整やアテンドといった支援を行ったほか、地元産品の販路拡大に向けた自治体の現地視察等について多くの支援を行った。
- ・ロンドン事務所では、奈良県が大英博物館と共催で「奈良 — 日本の信仰と美のはじまり」展（2019.10.3～11.24）を行うに当たり、事前調整やオープングレセプションの運営、JAPAN HOUSEにおける関連イベントの開催等を支援した。
- ・パリ事務所では、関西広域連合がパリにおける観光プロモーションを行うにあたり、イル・ド・フランス州政府との具体的な協力関係の構築に向けた提案を行い、アポイント取得を始めとする事前調整や当日のアテンド等の支援を行った結果、両者の観光分野での覚書締結という成果につなげることができた。その他、フランスにおける日本の伝統、文化、ツーリズム等への高い興味・関心について、自治体に対してブリーフィングを実施するとともに、そうした背景を踏まえて自治体を実施する経済活動や観光プロモーションについて、事前調整、イベント支援や同行等を実施した。また、自治体等の政策調査に関して、地方自治体、地方関係団体、政府、民間機関等へのアポイントメント取得、同行等の支援を行った。
- ・シンガポール事務所では、山口県知事がトップセールスを行うにあたり、日本食品総合見本市 Food Japan への同行及び食と観光のプロモーションイベントの運営支援を行うなど、自治体の関心の高いASEAN地域における経済分野を中心とした活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・ソウル事務所では、鳥取県・江原道姉妹提携25周年記念事業へ、鳥取県の代表団が出席した際に、現地でのアテンドや車両の手配を行い、交流をサポートした。
- ・シドニー事務所では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲーム2021関西など大規模国際スポーツ大会の日本開催PRとオーストラリア及びニュージーランドとの連携・調査を希望する自治体等に対する活動支援・調整・アポイント取得を充実させた。
- ・北京事務所では、北京で東北スキーセミナー（東北観光推進機構主催）の開催に併せて、青森県担当者が旅行会社を訪問した際にアテンドを行い、セミナー会場においては自治体のPR活動を支援した。

これらの支援を行った自治体に対しては、事後にアンケートを実施して活動支援の再点検を行い、次の支援活動につなげるようにした。その結果、令和元年度は、得られた回答のうち、クレアの行った支援に対して「満足」との回答が94%に上った。

#### <令和元年度 海外活動支援件数等>

事務所名	支援件数 (件)	支援先内訳(件)			支援人数 (名)
		都道府県・政令市	市町村	その他	
ニューヨーク	54	48	2	4	216
ロンドン	72	54	8	10	238
パリ	85	49	22	14	360

シンガポール	137	85	27	25	693
ソウル	68	50	5	13	232
シドニー	132	70	46	16	339
北京	55	48	3	4	165
計	603	404	113	86	2,243

※支援件数には電話での問合せ等は含まれていない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、長野県及び熊本県がシンガポール事務所に、長崎県がソウル事務所に、それぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点の機能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信（再掲）

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所ではABC Cooking Studioと連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を、計12団体を対象に実施した。

＜令和元年度 海外事務所での料理体験イベント実績一覧＞【再掲】

海外事務所	実施自治体	テーマ食材・メニュー	開催日
シンガポール	静岡県 兵庫県 高知県	静岡：わさびズ、わさびスパイシーディップ 兵庫：グルテンフリーうどんヌードル、淡路島たまねぎ、コウノトリ育むお米、八穀パンケーキミックス、蒸し黒豆 高知：ゆず果汁 (冷たいフォー風うどん、わさびズいなり寿司、ゆず風味から揚げ、アボカドとクリームチーズのわさび風味、八穀パンケーキ)	マレーシア 令和元年10月24日、25日、30日、31日、 11月1日
	群馬県 兵庫県	群馬：やまといも、ブリックスナイン(フルーツトマト)、こんにゃく 兵庫：蒸し黒豆、淡路島たまねぎ、コウノトリ育むお米(トマト玉ねぎのつけ盛り豆腐サラダ、鶏肉のとろろサラダ丼、蒸し黒豆とこんにゃくのお味噌汁)	シンガポール 令和2年2月10日 ～14日、17日～21日
ソウル	南島原市 (長崎県)	島原手延べそうめんを使用した料理「黒胡麻とトマトの香味和え」、「なつめと鶏肉の参鶏湯風そうめん」、島原地域の名物スイーツ「かんざらし」	令和元年6月22日
	和歌山県	和歌山県特産の「南高梅」をソースを使用した「うめとりバーガー」(ご当地バーガー日本一)、山椒が香る「たこヨーグルトサラダ」、「うめゼリー」 料理体験と合わせて、和歌山県の伝統工芸品「紀州漆器」と銘菓を体験する特別イベントも実施。	令和元年8月10日

	静岡県	「おせち料理」をテーマに「お雑煮」、静岡県産のわさびピーズを使用した「押し寿司」、「抹茶ところてん」	令和2年1月11日
	富山県	「美味しい海の幸とお米」をテーマに、「ます寿司」、「かにグラタン」、「お米のアイスクリーム」	次年度に延期 (当初：2月実施予定)
北京	鹿児島県	豚の骨付き肉のみそ煮込、ぶり大根、さつまいも入りかき揚げ、ちゃぶし	令和元年9月21日
	沼田市 (群馬県)	こんにやくピリ辛混ぜ麺、そばの実サラダ、サクサクりんご天ぷら、えだまメンチ(枝豆入りメンチカツ、地元の高校生が開発した名物グルメ)	令和元年11月30日
	福井県	焼き鳥、ソースカツ丼、殿下のぼたもち	令和2年1月11日

### ○ 調査研究・情報提供

自治体はその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クリアにしかできない効果的な調査を実施しており、昨年度は、13の自治体等から24の幅広いテーマについて調査を実施した。

#### <令和元年度 海外依頼調査件数（一部抜粋）>

調査件名	調査実施事務所
ストックオントレントの概要に関する調査	ロンドン
ベビーゲート（乳幼児用移動防護柵）の事故情報、事故防止に係る安全基準及び設置義務・推奨に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
ロンドン大会のレガシー活用の取組に関する調査	ロンドン
フランスにおける地方都市での旅行博覧会開催状況に関する調査	パリ
喫煙の規制状況に関する調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
設計労務単価の有無および当該単価の地域別設定の有無に関する調査	ソウル
諸外国における万引きの法定刑と法定手続きに関する調査	ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、ソウル、北京
フランス プロバンス＝アルプ＝コートダジュール地域圏の概要に関する調査	パリ
欧州（スペイン、フランス）におけるユズの生産、流通状況に関する調査	パリ
海外都市における高齢者等交通料金軽減事業の状況	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京

諸外国における地方自治体の議会制度に関する調査	ロンドン、パリ、ソウル
救急分野の先進的な取組事例に関する調査	ロンドン、パリ
フランスの下水道分野における広域化や再公営化の状況等に関する調査	パリ

## 【管理関係】（理事会等の状況）

### 1. 理事会の開催状況

#### （1）第71回理事会（令和元年6月6日開催）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成30年度事業報告及び平成30年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第2号議案 令和元年度補正収支予算（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会就業規程の一部を改正する規程（案）について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会職員給与規程の一部を改正する規程（案）について
- 第5号議案 令和元年度定時評議員会の開催について

#### （2）第72回理事会（令和2年3月16日開催）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和元年度補正予算（案）について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和2年度事業計画（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和2年度収支予算（案）について

### 2. 評議員会の開催状況

#### 第41回評議員会（令和元年6月26日開催）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成30年度事業報告及び平成30年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について

### 3. 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

#### ＜令和元年度 役職員による訪問団体一覧＞

	訪問団団体名	日時	出張者
1	山形県（理事）	5月10日（金）	船山常務理事、小泉総務部長
2	鳥取県（理事）	5月13日（月）	橋本事務局長
3	福岡県（理事）	5月13日（月）	船山常務理事、加藤経済交流課長
4	岡山市（理事）	5月15日（水）	金井監事、栢原企画調査課長
5	大阪府（理事）	5月16日（木）	橋本事務局長、相原調整課長
6	富山県（理事）	5月21日（火）	磯部参与、栢原企画調査課長
7	東京都（理事）	5月27日（月）	橋本事務局長、前原 JET プログラム事業部長
8	沖縄県（評議員）	5月10日（金）	磯部参与、平尾交流親善課長
9	宮城県（評議員）	5月10日（金）	船山常務理事、小泉総務部長
10	高知県（評議員）	5月14日（火）	船山常務理事、加藤経済交流課長
11	広島県（評議員）	5月14日（火）	金井監事、栢原企画調査課長
12	長野県（評議員）	5月20日（月）	磯部参与、栢原企画調査課長
13	滋賀県（評議員）	5月30日（木）	鳥田理事、横田多文化共生部長

14	三重県（評議員）	5月31日（金）	鳥田理事、横田多文化共生部長
15	新潟市（評議員）	5月31日（金）	金井監事、山口総務課長
16	岡山市（理事）	10月17日（木）	鳥田理事、横田多文化共生部長
17	福岡県（理事）	10月29日（火）	磯部参与、砂田研修・カウンセリング課長
18	東京都（理事）	11月6日（水）	上坊事務局長
19	富山県（理事）	11月7日（木）	金井監事、山口総務課長
20	大阪府（理事）	11月7日（木）	上坊事務局長
21	徳島県（理事）	11月8日（金）	上坊事務局長、山口総務課長
22	山形県（理事）	11月12日（火）	磯部参与、相原調整課長
23	鳥取県（理事）	11月20日（水）	船山常務理事、加藤経済交流課長
24	高知県（評議員）	10月16日（水）	鳥田理事、藤波多文化共生課長
25	広島県（評議員）	10月28日（月）	磯部参与、砂田研修・カウンセリング課長
26	沖縄県（評議員）	11月5日（火）	金井監事、栢原企画調査課長
27	長野県（評議員）	11月6日（水）	金井監事、山口総務課長
28	宮城県（評議員）	11月13日（水）	磯部参与、相原調整課長
29	三重県（評議員）	11月19日（火）	船山常務理事、加藤経済交流課長
30	滋賀県（評議員）	11月20日（水）	船山常務理事、加藤経済交流課長
31	新潟市（評議員）	11月26日（火）	鳥田理事、藤波多文化共生課長

1. 役員等(令和2年4月23日現在)

会 長	飯泉 嘉門	徳島県知事(全国知事会会長)
副 会 長	立谷 秀清	相馬市長 (全国市長会会長)
	鈴木 康友	浜松市長 (政令指定都市を代表する者)
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長 (全国町村会会長)
顧 問	田中 英夫	京都府議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	野尻 哲雄	大分市議会議長 (全国市議会議長会会長)
	松尾 文則	佐賀県有田町議会議長 (全国町村議会議長会会長)
理 事 長	岡本 保	常勤 (代表理事)
常務理事	船山 範雄	常勤 (業務執行理事)
理 事	鳥田 浩平	常勤 (業務執行理事)
	板東 安彦	全国知事会推薦 (徳島県未来創生文化部長)
	村上 賢治	全国市長会総務部長
	直江 史彦	全国町村会総務部長
	吉浦 宏美	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 (東京都財務局主計部公債課長)
	藤原 通孝	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	黒田 あゆ美	山形県みらい企画創造部国際人材活躍支援課長
	小室 明子	東京都政策企画局外務部長

監 事  
評 議 員

柿沢 昌宏	富山県総合政策局長
播本 裕典	大阪府府民文化部国際交流監
門脇 誠司	鳥取県観光交流局長
古川 弘信	福岡県企画・地域振興部国際局長
中西 信行	岡山市市民協働局次長
金井 明	
古尾谷 光男	全国知事会事務総長
株丹 達也	全国都道府県議会議長会事務総長
荒木 慶司	全国市長会事務総長
滝本 純生	全国市議会議長会事務総長
武居 丈二	全国町村会事務総長
望月 達史	全国町村議会議長会事務総長
椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
矢田 立郎	地域国際化協会連絡協議会 前会長
古谷野 義之	宮城県経済商工観光部国際経済・観光局長
根橋 幸夫	長野県県民文化部国際課長
小川 知佐子	三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課副課長
白井 稔	滋賀県総合企画部国際課長
村上 隆宣	広島県地域政策局国際課長
江口 悟	高知県文化生活スポーツ部国際交流課長
前本 博之	沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課長
上村 洋	新潟市観光・国際交流部長

2. 機構(令和2年4月1日現在)

(1) 機構

①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JETプログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかわる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部長一覧

北海道	曾根 宏之	総合政策部 国際局 国際課長
青森県	井沼 広美	観光国際戦略局 誘客交流課長
岩手県	小國 大作	ふるさと振興部 国際室長
宮城県	江間 仁志	経済商工観光部 国際企画課長
秋田県	兎澤 繁友	企画振興部 国際課長
山形県	黒田 あゆ美	みらい企画創造部 国際人材活躍支援課長



福島県	國分 健児	生活環境部 国際課長
茨城県	石寺 真	国際渉外チーム チームリーダー
栃木県	上崎 純一	産業労働観光部 国際課長
群馬県	氏原 昭彦	知事戦略部 地域外交課長
埼玉県	久保 佳代子	県民生活部 国際課長
千葉県	加賀谷 美弥子	総合企画部 国際課長
東京都	村永 伸司	政策企画局 外務部 管理課長
神奈川県	今井 明	国際文化観光局 国際課長
新潟県	伊野 智彦	知事政策局 国際課長
富山県	吉田 徹	総合政策局 国際課長
石川県	戒田 由香里	観光戦略推進部 国際交流課長
福井県	谷口 竜哉	産業労働部 国際経済課副部長（国際経済）
山梨県	田村 努	知事政策局 国際戦略グループ政策企画監
長野県	根橋 幸夫	企画振興部 国際交流課長
岐阜県	恩田 英茂	商工労働部 観光国際局 国際交流課長
静岡県	長谷川 敏久	くらし・環境部 県民生活局 多文化共生課長
愛知県	浅田 努	政策企画局 国際課長
三重県	小川 知佐子	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課 副課長兼班長
滋賀県	白井 稔	総合企画部 国際課長
京都府	山田 圭則	知事直轄組織 国際課長
大阪府	大西 秀紀	府民文化部 都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	新井 達廣	産業労働部 国際局 国際交流課長
奈良県	辻 祥子	知事公室 国際課長
和歌山県	岡澤 利彦	企画部 企画政策局 国際課参事
鳥取県	米山 真寿美	交流人口拡大本部観光交流局 交流推進課長
島根県	山名 江里	環境生活部 文化国際課長
岡山県	小寺 恵子	県民生活部 国際課長
広島県	村上 隆宣	地域政策局 国際課長
山口県	柴崎 泰	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	大岡 士郎	未来創生文化部 ダイバーシティ推進課長
香川県	菊地 達治	総務部 国際課長
愛媛県	松浦 和仁	経済労働部 国際交流課長
高知県	山崎 生	文化生活スポーツ部参事・兼文化生活スポーツ部 国際交流課長
福岡県	中垣 伸一	企画・地域振興部 国際局 国際政策課長
佐賀県	堤 祥吾	地域交流部 国際課副課長
長崎県	永橋 勝巳	文化観光国際部 国際課長
熊本県	府高 隆	商工観光労働部 観光経済交流局 国際課長
大分県	徳野 満	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	平山 文春	商工観光労働部 オールみやざき営業課長
鹿児島県	内山 功一	PR・観光戦略部 国際交流課長
沖縄県	前本 博之	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	朝倉 良	国際部 交流課長
仙台市	梅沢 裕子	文化観光局 交流推進担当課長
さいたま市	千葉 三文	経済局 商工観光部 観光国際課長
千葉市	東端 真吾	総務局 市長公室 国際交流課長
横浜市	中村 拓	国際局 政策総務課担当課長
川崎市	小出 博美	総務企画局 総務部 庶務課国際担当課長

相模原市	長島 雅典	市民局 国際課長
新潟市	金子 博昭	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	久保田 哲	観光交流文化局 国際交流課長
浜松市	鈴木 三男	企画調整部 国際課長
名古屋市	栞原 英郎	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長
京都市	山口 ひかり	総合企画局 国際化推進室長
大阪市	橋本 英人	経済戦略局 国際担当課長
堺市	永野 貴之	文化観光局 国際部 国際課長
神戸市	丹沢 靖	市長室 国際部 国際課長
岡山市	市川 陽美	市民協働局 市民協働部 国際課長
広島市	用殿 武士	市民局 国際平和推進部 国際交流課長
北九州市	一徳 仁	企画調整局 国際部 国際政策課長
福岡市	古島 英治	総務企画局 国際部 国際交流課長
熊本市	吉住 修	政策局 総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 68名 (令和2年4月20日現在)

参与、事務局長、審議役、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・カウンセリング課長、調査役2名、主査・主事40名、プログラムコーディネーター13名

(3) 海外事務所職員 100名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長・上席調査役	1	1	1	1	1	1	1
調査役				1			
所長補佐	8	7	8	14	9	6	4
駐在員				2	1		
現地職員	3	4	4	6	3	2	4
計	13	13	14	25	15	10	10